

日本放送協会平成18年度収支予算、
事業計画及び資金計画に関する資料

日 本 放 送 協 会

目 次

平成18年度 収支予算及び事業計画の主要事項	1
1. 事業計画	1
2. 収支予算	5
3. 収支予算内訳	8
4. 事業支出の業務別予算	16
平成18年度 収支予算及び事業計画付属説明資料	18
〔受信契約関係〕	
1. 受信料額	18
2. 受信契約件数	20
〔国内放送関係〕	
3. 平成18年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）	25
4. 放送時間	28
5. 放送局及び共同受信施設の状況	29
6. 平成18年度 ジャンル別番組制作費	30
7. 障害者や高齢者に向けた放送サービス	31
8. 平成18年度 放送番組補完インターネット利用計画	32
9. NHK交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成	35
〔国際放送関係〕	
10. 平成18年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画（抜粋）	36
11. 放送時間	39
12. ラジオ国際放送の送信体制	39
〔契約収納関係〕	
13. 受信契約と受信料収納の確保	40
〔受信対策関係〕	
14. 受信対策の推進	40
〔広報関係〕	
15. 視聴者のみなさまとの結びつきの強化	41
〔調査研究関係〕	
16. 番組調査研究の概要	42
17. 技術調査研究の概要	43
〔要員関係〕	
18. 要員計画	44
〔経営管理関係〕	
19. 経営委員会の強化	45
20. 信頼される公共放送のための経営の改革	47
〔建設関係〕	
21. 建設計画の概要	48
〔財務関係〕	
22. 予定貸借対照表	49
<参考> 平成16年度 貸借対照表及び損益計算書	50
<参考> 平成16年度 連結決算諸表	55

金額については、単位未満の端数を切り捨てて表示しています。

平成18年度 収支予算及び事業計画の主要事項

1. 事業計画

(1) 計画概説

平成18年度の日本放送協会の事業運営にあたっては、改革・新生に向けた3か年計画の初年度として、公共放送の原点に立ち返り、改革を断行し、視聴者の信頼を取り戻して受信料収入の回復を図ります。あわせて、組織及び業務の抜本的な見直し等により経費を削減し、財政の安定を図り、デジタル時代にふさわしい公共放送としての役割を果たします。

事業運営の基本となる放送サービスにおいては、受信料で成り立つ公共放送として放送の自主自律を堅持し、迅速かつ的確な災害報道・緊急報道や質の高い番組等、“NHKだからできる”放送に全力を注ぎます。

同時に、放送のデジタル化を進めるとともに、視聴者にとって利便性の高い、新しい放送サービスの開発に努めます。

受信料の公平負担に向けた取組として、受信料の未払いの方等への対策を強化するとともに、より公平で合理的な受信料体系への改定を行っていきます。あわせて、受信料をお支払いいただいている方への新たな視聴者サービスを実施します。

また、職員の不正根絶に向けて高い倫理意識を確立し、コンプライアンス（法令遵守）の徹底に努めます。

(2) 事業計画の重点事項

ア. 事業運営計画

(1) “NHKだからできる”放送に全力

総合テレビの編成の抜本的刷新や教育テレビの福祉番組等の充実
“信頼できる確かな情報”を提供する報道取材
衛星放送の充実と衛星デジタルの普及促進
地域の多様な要望にこたえる地域放送と積極的な全国発信
障害者・高齢者の方に向けた“人にやさしい放送サービス”の取り組み
視聴者のみなさまの関心の高い国際スポーツイベント放送の実施
国際放送による海外への情報発信

(2) 放送のデジタル化の推進と新たな放送サービスの開発

全国の県庁所在地等で地上デジタル放送を視聴可能に(平成18年12月までに)
携帯端末向けサービス「ワンセグ」開始(平成18年4月1日)
デジタルラジオの本放送開始予定(東京・大阪、平成18年中)
サーバー型放送サービス開始に向けての検討・開発
放送の発展に向けた調査研究の推進

(3) 受信料の公平負担と収入の確保・回復に全力

支払拒否・保留の方への支払再開の促進
多様な活動による契約開発の強化
学生や単身赴任の方への「家族割引」の新設

(4) 視聴者のみなさまとの結びつきの強化

視聴者のみなさまからの意見や提案の的確な把握と放送や業務運営への反映
信頼回復ならびに公共放送の理解促進に向けた活動の推進
お支払いいただいている方への新たな視聴者サービスの実施
積極的な情報公開の推進など視聴者のみなさまへの説明責任のいっそうの向上

(5) 信頼される公共放送のための経営の改革

コーポレート・ガバナンス（企業統治）の改革

「NHK “ 約束 ” 評価委員会」による評価を事業運営に反映
不正根絶のためのコンプライアンス（法令遵守）の徹底

(6) 組織や業務の大幅な改革と職員の削減

放送制作力の強化に重点をおいた業務体制の構築

外部の制作者・制作プロダクションの活用や競争契約の推進

今後3か年で全職員の1割(1,200人)を削減する初年度として 385人を削減

17年度実施の給与カットを同規模で継続、給与・福利厚生全般でのいっ
そうの見直し、経営委員報酬のさらなる削減

あらゆる部門で業務の改革・見直しを徹底

イ. 建設計画

(1) 地上デジタル放送設備の整備

地域放送局の送信・送出設備の整備
携帯端末向けサービス「ワンセグ」のための設備の整備等

(2) 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備

ニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備
ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備

(3) 衛星放送設備の整備

衛星ニュースセンター設備の更新
衛星デジタルテレビ放送設備の補完整備等

(4) 地域放送会館の整備

徳島、鹿児島放送会館の完成
〔運用開始予定 徳島 18年9月、鹿児島 18年10月〕
その他地域放送会館の整備
〔秋田 (17年度着工、19年度完成)〕
〔横浜 (19年度着工、21年度完成)〕
〔千葉・甲府(整備スケジュール検討中)〕

なお、会館建設についてはすでに整備を進めている放送局以外は凍結します。

(5) 電波サービスの安定的確保のための整備等

外国電波混信等に対する放送局の建設
老朽の著しい放送所施設の更新等

2. 収支予算

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減 額
事業収入		672,444,692	621,791,575	50,653,117
	受 信 料	647,835,329	594,029,063	53,806,266
	交 付 金 収 入	2,290,494	2,271,824	18,670
	副 次 収 入	8,900,000	10,000,000	1,100,000
	財 務 収 入	3,100,869	5,450,688	2,349,819
	雑 収 入	500,000	500,000	0
	特 別 収 入	9,818,000	9,540,000	278,000
事業支出		668,725,692	621,791,575	46,934,117
	国 内 放 送 費	275,214,694	254,932,619	20,282,075
	国 際 放 送 費	7,572,067	7,171,288	400,779
	契 約 収 納 費	64,022,368	59,727,460	4,294,908
	受 信 対 策 費	2,214,211	1,922,582	291,629
	広 報 費	4,269,719	3,424,431	845,288
	調 査 研 究 費	9,071,992	7,211,942	1,860,050
	給 与 費	138,319,991	134,199,901	4,120,090
	退 職 手 当 ・ 厚 生 費	57,249,801	52,076,272	5,173,529
	共 通 管 理 費	13,693,012	11,809,765	1,883,247
	減 価 償 却 費	72,769,000	68,205,000	4,564,000
	財 務 費	15,736,837	14,656,315	1,080,522
	特 別 支 出	4,592,000	3,454,000	1,138,000
	予 備 費	4,000,000	3,000,000	1,000,000
事業収支差金		3,719,000	0	3,719,000

(参 考) 事業収支のうち衛星放送に係る収入と経費

(単位 千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減 額
衛星付加受信料収入	125,493,319	121,275,386	4,217,933
衛星放送の実施に要する経費	126,279,499	120,587,327	5,692,172
国 内 放 送 費	78,115,862	75,327,828	2,788,034
契 約 収 納 費	16,605,915	15,931,880	674,035
受 信 対 策 費	750,800	361,485	389,315
広 報 費	268,172	203,495	64,677
給 与 費	9,371,167	9,323,196	47,971
退 職 手 当 ・ 厚 生 費	3,878,669	3,617,867	260,802
共 通 管 理 費	102,026	74,412	27,614
減 価 償 却 費	15,236,412	13,831,908	1,404,504
財 務 費	1,950,476	1,915,256	35,220
差 額	786,180	688,059	1,474,239

(注) 18年度末における収入と支出の差額の累計額は、11,746,087千円です。

(資 本 収 支)

(単位 千円)

款	項	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減 額
資 本 収 入		82,619,000	75,769,000	6,850,000
	事 業 収 支 差 金 受 入 れ	3,719,000	0	3,719,000
	前 期 繰 越 金 受 入 れ	0	4,975,000	4,975,000
	減 価 償 却 資 金 受 入 れ	72,769,000	68,205,000	4,564,000
	資 産 受 入 れ 金	2,807,000	2,589,000	218,000
	長 期 借 入 金	3,324,000	0	3,324,000
資 本 支 出		82,619,000	75,769,000	6,850,000
	建 設 費	78,900,000	69,800,000	9,100,000
	放 送 債 券 償 還 積 立 資 産 繰 入 れ	2,600,000	2,600,000	0
	長 期 借 入 金 返 還 金	1,119,000	3,369,000	2,250,000
資 本 収 支 差 金		0	0	0

(注) 18年度は債務償還に5,969,000千円が必要ですが、そのうち4,975,000千円を繰越金、994,000千円を資産受入れで賄います。

(参考 - 1) 財政安定のための繰越金の状況

(単位 千円)

区 分	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減 額
財 政 安 定 の た め の 繰 越 金 (年 度 末)	36,610,200	31,635,200	4,975,000

(参考 - 2) 外部資金及び特定資産の状況

(外 部 資 金)

(単位 千円)

区 分	平成 17 年度 年度末残高	平 成 18 年 度		
		発行・借入	償還・返還	年度末残高
総 額	45,686,000	0	3,369,000	42,317,000
放 送 債 券	26,000,000	0	0	26,000,000
長 期 借 入 金	19,686,000	0	3,369,000	16,317,000

(特 定 資 産)

(単位 千円)

区 分	平成 17 年度 年度末残高	平 成 18 年 度		
		繰 入 れ	戻 入 れ	年度末残高
放 送 債 券 償 還 積 立 資 産	5,600,000	2,600,000	0	8,200,000

(2) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

款	項	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減 額
事業収入		955,000	954,000	1,000
	受託業務等収入	955,000	954,000	1,000
事業支出		825,000	816,000	9,000
	受託業務等費	777,000	772,000	5,000
	財 務 費	48,000	44,000	4,000
事業収支差金		130,000	138,000	8,000

(注) 事業収支差金138,000千円と受託業務等費の間接経費(人件費等)735,000千円を合わせた873,000千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

3. 収支予算内訳

(1) 一般勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	
事業収入	672,444,692	621,791,575	50,653,117	
受信料	647,835,329	594,029,063	53,806,266	17年度内の未収増加等による減収
(1) 基本受信料	522,342,010	472,753,677	49,588,333	< 契約増加件数 > 17年度見込 35万件 18年度予算 10万件 < 衛星契約増加件数 > 17年度見込 18万件 18年度予算 35万件
(2) 衛星付加受信料	125,493,319	121,275,386	4,217,933	
交付金収入	2,290,494	2,271,824	18,670	
(1) 国際放送関係交付金	2,273,500	2,256,137	17,363	放送法第 35 条による国からの交付金
(2) 選挙放送関係交付金	16,994	15,687	1,307	公職選挙法第 263、264 条による国または都道府県からの交付金
副次収入	8,900,000	10,000,000	1,100,000	
(1) 一般業務収入	8,025,000	9,127,000	1,102,000	放送番組の多角的活用、放送番組テキストの出版、技術協力、特許実施料による収入等
(2) 受託業務等収入	875,000	873,000	2,000	受託業務等勘定の事業支出及び事業収支差金からの受入れ
財務収入	3,100,869	5,450,688	2,349,819	
(1) 受取利息	2,523,459	2,119,300	404,159	預金及び有価証券による運用利息等
(2) 受取配当金	577,410	3,331,388	2,753,978	出資に対する配当金
雑収入	500,000	500,000	0	前々年度以前受信料の回収、不用品処分代金等
特別収入	9,818,000	9,540,000	278,000	
(1) 固定資産売却益	7,415,000	8,037,000	622,000	
(2) 固定資産受贈益	1,000	1,000	0	中継放送所設備等の受贈
(3) 過年度損益修正益	2,000	2,000	0	研究用試作機器からの固定資産への造成
(4) その他の特別収入	2,400,000	1,500,000	900,000	地上放送のデジタル化に伴うアナログ周波数変更対策給付金

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	
事 業 支 出	668,725,692	621,791,575	46,934,117	
国 内 放 送 費	275,214,694	254,932,619	20,282,075	
(1) 番組制作費	196,655,828	183,916,479	12,739,349	
(地上放送)	92,083,402	86,731,871	5,351,531	
総合テレビジョン	61,163,475	57,754,857	3,408,618	総合テレビジョン番組の制作に要する経費
教育テレビジョン	14,522,749	13,414,386	1,108,363	教育テレビジョン番組の制作に要する経費
音声放送	3,469,287	3,358,576	110,711	音声放送番組の制作に要する経費
地域放送	12,927,891	12,204,052	723,839	地域放送番組の制作に要する経費
(地上デジタル放送)	832,976	797,113	35,863	
地上デジタル テレビジョン	675,580	675,743	163	データ放送等の制作に要する経費
地上デジタル 音声放送	157,396	121,370	36,026	地上デジタル音声放送(デジタル ラジオ)番組の制作に要する経費
(衛星放送)	54,971,525	51,554,047	3,417,478	
デジタル衛星 ハイビジョン	11,890,406	11,270,049	620,357	デジタル衛星ハイビジョン放送 番組の制作に要する経費
衛星第 1	23,171,017	21,394,805	1,776,212	衛星第 1 放送番組の制作に要する経費
衛星第 2	19,910,102	18,889,193	1,020,909	衛星第 2 放送番組の制作に要する経費
(報道取材)	16,342,199	15,205,888	1,136,311	
国内取材	10,129,597	9,580,908	548,689	国内の取材に要する経費
航空取材	2,749,001	2,450,964	298,037	航空取材に要する経費
海外取材	3,463,601	3,174,016	289,585	海外の取材に要する経費
(制作共通費等)	32,425,726	29,627,560	2,798,166	
出演契約 ・共通著作権費	8,932,756	8,754,598	178,158	出演研究及び出演団体経費、 NHK交響楽団助成金、音楽著 作権料、レコード二次使用料等
海外素材回線料	3,946,412	3,929,954	16,458	海外素材伝送用回線の使用料
国内素材回線料	2,548,418	2,663,602	115,184	国内素材伝送用回線の使用料
番組資材費	2,156,995	2,110,029	46,966	ビデオテープ、録音テープ、 スタジオ用品購入経費等
制作共通費	14,841,145	12,169,377	2,671,768	番組システム運用経費、ホール 運営経費、アーカイブス関連経 費、インターネットを利用した 放送補完サービスの実施経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	
(2) 編成企画費	10,053,857	9,026,620	1,027,237	
考 査 費	498,497	413,228	85,269	番組審査経費等
資 料 費	2,263,893	1,902,721	361,172	ビデオテープ、C D、図書購入経費等
番組交流・開発費	4,772,279	4,777,394	5,115	海外放送機関への番組提供、番組審議会及び各種番組企画委員会の開催経費、番組の試作・開発研究経費等
編成管理費	2,519,188	1,933,277	585,911	番組表の作成経費等
(3) 番組利用促進費	6,478,686	6,597,746	119,060	番組の公開・催物経費、NHK学園、NHK厚生文化事業団、放送教育研究会への助成金等
(4) 技術運用費	62,026,323	55,391,774	6,634,549	
放送所施設運用費	7,988,010	7,170,622	817,388	放送所施設の電力料、維持補修経費等
共同受信施設運用費	2,343,621	2,032,698	310,923	共同受信施設の維持運用経費、施設管理業務委託経費等
放送回線料	6,435,619	6,732,718	297,099	テレビジョン・ラジオ・FM放送用回線の専用料
衛星放送施設運用費	5,671,628	5,449,553	222,075	放送衛星の管理利用料・衛星放送施設の維持運用経費等
放送会館等施設運用費	36,693,700	31,383,249	5,310,451	会館電力料、番組制作・送出設備の維持運用経費、技術資材購入経費、連絡回線の専用料等
技術管理費	2,893,745	2,622,934	270,811	電波利用料、定期検査経費、技術事務費等
国際放送費	7,572,067	7,171,288	400,779	
(1) テレビジョン国際放送費	2,652,084	2,564,743	87,341	テレビジョン国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
(2) ラジオ国際放送費	4,919,983	4,606,545	313,438	ラジオ国際放送に係る放送番組の編集及び送信に要する経費
契約収納費	64,022,368	59,727,460	4,294,908	
(1) 契約収納業務費	41,098,477	38,699,496	2,398,981	受信契約取次手数料、受信料収納手数料等
(2) 契約収納推進費	22,923,891	21,027,964	1,895,927	衛星契約対策・滞納者対策の推進、情報処理関係経費等

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	
受 信 対 策 費	2,214,211	1,922,582	291,629	
(1) 受信改善費	291,016	261,406	29,610	都市受信障害対策実施経費等 地域・個別受信相談、受信技術 講習会の実施経費等
(2) 受信対策推進費	1,923,195	1,661,176	262,019	
広 報 費	4,269,719	3,424,431	845,288	
(1) 視聴者意向 収 集 費	2,359,240	1,861,379	497,861	「NHKふれあいミーティング」 の実施経費、「NHKハートプラ ザ」の活用による視聴者相談・理 解促進業務費等 新聞等による広報、広報印刷物、 展示物の製作費、情報公開関連 事務経費等
(2) 広報推進費	1,910,479	1,563,052	347,427	
調 査 研 究 費	9,071,992	7,211,942	1,860,050	
(1) 番組調査研究費	1,798,904	1,332,210	466,694	全国個人視聴率調査、今後の公共 放送のあり方に関する調査研究な ど放送の調査研究に要する経費 新しい放送技術の研究開発、放送 技術発展のための基礎研究など放 送技術の調査研究に要する経費
(2) 技術調査研究費	7,273,088	5,879,732	1,393,356	
給 与	138,319,991	134,199,901	4,120,090	
(1) 役員報酬	446,683	391,261	55,422	<u>役員の報酬</u>
(2) 職員給与	137,873,308	133,808,640	4,064,668	<u>職員の給与</u>
退職手当・厚生費	57,249,801	52,076,272	5,173,529	
(1) 退職手当	31,873,824	28,560,901	3,312,923	役員の退任慰労金、職員の退職 給付費 社会保険料の事業主負担分及び 職員の福利厚生に要する経費
(2) 厚生保健費	25,375,977	23,515,371	1,860,606	
共 通 管 理 費	13,693,012	11,809,765	1,883,247	
(1) 施設管理費	7,405,541	6,687,186	718,355	諸税公課等施設管理に要する経費 職員の研修・転勤経費、その他 業務全般に共通して要する経費
(2) 職員管理費 そ の 他	6,287,471	5,122,579	1,164,892	
減 価 償 却 費	72,769,000	68,205,000	4,564,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	
財 務 費	15,736,837	14,656,315	1,080,522	
(1) 支 払 利 息	591,177	545,413	45,764	放送債券及び借入金の利息等
(2) 放 送 債 券 発行償還経費	2,450	2,450	0	放送債券管理手数料、利息支払 手数料等
(3) 建設仕入消費税	4,280,921	3,572,331	708,590	建設費関係の仕入れに係る消費税
(4) 納付消費税	10,862,289	10,536,121	326,168	直接納付すべき消費税
特 別 支 出	4,592,000	3,454,000	1,138,000	
(1) 固定資産売却損	46,000	44,000	2,000	地上放送のデジタル化に伴うア ナログ周波数変更対策経費
(2) 固定資産除却損	2,146,000	1,910,000	236,000	
(3) そ の 他 の 特 別 支 出	2,400,000	1,500,000	900,000	
予 備 費	4,000,000	3,000,000	1,000,000	
事 業 収 支 差 金	3,719,000	0	3,719,000	

(資 本 収 支)

(単 位 千 円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	
資 本 収 入	82,619,000	75,769,000	6,850,000	
事業収支差金受入れ	3,719,000	0	3,719,000	債務償還に充てる額の受入れ
前期繰越金受入れ	0	4,975,000	4,975,000	債務償還に充てる額の受入れ
減価償却資金受入れ	72,769,000	68,205,000	4,564,000	
資 産 受 入 れ	2,807,000	2,589,000	218,000	除却、売却等に伴う固定資産の帳簿価額の受入れ等
長 期 借 入 金	3,324,000	0	3,324,000	

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	
資 本 支 出	82,619,000	75,769,000	6,850,000	
建 設 費	78,900,000	69,800,000	9,100,000	
(1) 新放送・衛星放送施設の整備	5,389,000	4,765,000	624,000	衛星ニュースセンター設備の更新等
(2) テレビジョン放送網の整備	25,478,000	22,555,000	2,923,000	地上デジタルテレビジョン放送送信設備の整備 テレビジョン放送設備の更新等
(3) ラジオ・FM放送網の整備	1,640,000	3,062,000	1,422,000	中波放送局の建設、FM放送局の建設調査及び中波・FM放送設備の更新等
(4) 放送会館の整備	11,676,000	8,500,000	3,176,000	徳島、鹿児島放送会館の完成 秋田、横浜及び千葉放送会館の整備等
(5) 放送番組設備の整備	29,486,000	26,181,000	3,305,000	地上デジタルテレビジョン放送送出設備の整備 ハイビジョン番組設備の整備 放送センター番組設備の整備 地域放送局番組設備の整備等
(6) 研究施設、一般施設の整備	1,677,000	1,286,000	391,000	研究開発のための設備の整備、局舎の整備、一般事務機器の更新等
(7) 建設管理	3,554,000	3,451,000	103,000	建設計画の施行に必要な共通経費
放送債券償還積立資産繰入れ	2,600,000	2,600,000	0	放送法第 42 条第 4 項に定める放送債券償還積立資産への繰入れ 年度末における放送債券未償還額 26,000,000 千円の 1/10 相当額
長期借入金返還金	1,119,000	3,369,000	2,250,000	
資本収支差金	0	0	0	

(2) 受託業務等勘定

(事業収支)

(単位 千円)

区 分	予 算 額			摘 要
	平成 17 年度	平成 18 年度	増 減	
事 業 収 入	955,000	954,000	1,000	
受託業務等収入	955,000	954,000	1,000	放送法第9条第3項の認可業務から生じる収入
(1) 1号業務収入	903,000	890,000	13,000	保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することによる収入
(2) 2号業務収入	52,000	64,000	12,000	委託により放送番組等を制作する業務等による収入
事 業 支 出	825,000	816,000	9,000	
受託業務等費	777,000	772,000	5,000	放送法第9条第3項の認可業務に要する経費
(1) 1号業務費	731,000	718,000	13,000	保有する施設または設備等を一般の利用に供し、または賃貸することに要する経費
(2) 2号業務費	46,000	54,000	8,000	委託により放送番組等を制作する業務等に要する経費
財 務 費	48,000	44,000	4,000	放送法第9条第3項の認可業務の実施により納付すべき消費税
事 業 収 支 差 金	130,000	138,000	8,000	

(注) 事業収支差金 138,000 千円と受託業務等費の間接経費 735,000 千円を合わせた 873,000 千円を一般勘定の副次収入に繰り入れます。

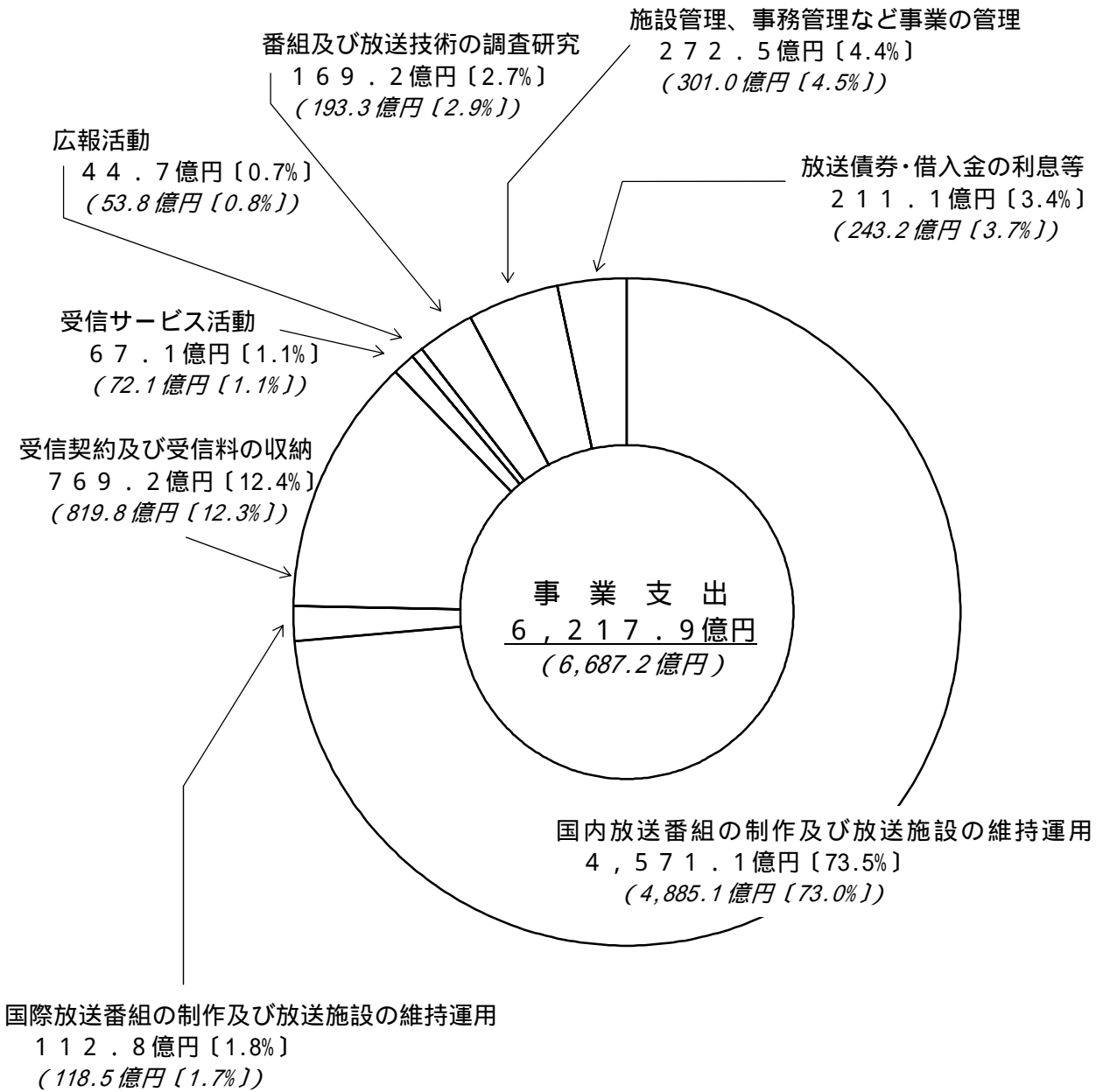
4. 事業支出の業務別予算

(単位 億円)

事 項	平成 18 年度	物 件 費	人 件 費 (給与及び退職手当・厚生費)	減 価 償 却 費	平成 17 年度	増 減 額
事業支出	6,217.9	3,673.1	1,862.7	682.0	6,687.2	469.3
国内放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	4,571.1	2,549.3	1,389.7	631.9	4,885.1	314.0
国際放送番組の 制作及び放送 施設の維持運用	112.8	71.7	37.4	3.6	118.5	5.6
受信契約及び 受信料の収納	769.2	597.2	171.7	0.2	819.8	50.6
受信サービス活動	67.1	19.2	47.0	0.8	72.1	5.0
広報活動	44.7	34.2	10.1	0.3	53.8	9.1
番組及び放送 技術の調査研究	169.2	72.1	80.3	16.7	193.3	24.1
施設管理、 事務管理など 事業の管理	272.5	118.0	126.1	28.2	301.0	28.4
放送債券・ 借入金の利息等	211.1	211.1	-	-	243.2	32.1

(注) 事業支出の業務別予算は、各業務別の物件費に、人件費と減価償却費を要員・施設に応じて配分したものです。

[平成18年度 事業支出の業務別予算内訳]



[]内は構成比率、()内は17年度予算

平成18年度 収支予算及び事業計画付属説明資料

〔受信契約関係〕

1. 受信料額

(1) 受信料額（前年度どおり）

〔沖縄県〕

契約種別	支払区分	月 額	6 か月 前払額	12 か月 前払額	月 額	6 か月 前払額	12 か月 前払額
カラー契約	口座振替等	1,345 円	7,650 円	14,910 円	1,190 円	6,810 円	13,280 円
	訪問集金	1,395 円	7,950 円	15,490 円	1,240 円	7,110 円	13,860 円
普通契約	口座振替等	855 円	4,890 円	9,550 円	700 円	4,050 円	7,920 円
	訪問集金	905 円	5,190 円	10,130 円	750 円	4,350 円	8,500 円
衛星カラー契約	口座振替等	2,290 円	13,090 円	25,520 円	2,135 円	12,250 円	23,890 円
	訪問集金	2,340 円	13,390 円	26,100 円	2,185 円	12,550 円	24,470 円
衛星普通契約	口座振替等	1,800 円	10,330 円	20,160 円	1,645 円	9,490 円	18,530 円
	訪問集金	1,850 円	10,630 円	20,740 円	1,695 円	9,790 円	19,110 円
特別契約	口座振替等	1,005 円	5,730 円	11,180 円			
	訪問集金	1,055 円	6,030 円	11,760 円			

（注）「口座振替等」とは、口座振替、継続振込、クレジットカード継続払（平成18年6月開始予定）による支払を指します。

(2) 多数契約一括支払割引制度

事業所等で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を合わせて10件以上契約した者が、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合、すべての契約件数を対象に、口座振替等による受信料額から下記に定める額を割り引きます。ただし、衛星カラー契約の契約件数が97件、98件又は99件である場合は、100件として受信料の額を算定します。

衛星カラー契約

（50件未満） 1件あたり月額200円 （50件以上100件未満） 1件あたり月額230円
 （100件以上） 1件あたり月額300円

衛星普通契約及び特別契約 1件あたり月額90円

(3) 団体一括支払割引制度

協会が定める要件を備えた団体の構成員で衛星カラー契約、衛星普通契約又は特別契約を締結した者が15名以上まとまり、団体としてその代表者を通じ、一括して口座振替又は継続振込により支払う場合、すべての契約件数を対象に、訪問集金による受信料額から、1件あたり月額250円を割り引きます。

(4) 同一生計支払割引制度（家族割引〔学生〕〔単身赴任〕）

協会が定める要件を備えた学生又は単身赴任者でその通学又は通勤のための住居での受信契約を締結した者（家族割引対象契約者）が、その受信料を口座振替等により支払う場合、その受信料は、対象契約者又はその生計をともにする者が別の住居で受信契約を締結し、口座振替等で支払いを行う限り、口座振替等による受信料額から下表に定める額を割り引きます。

〔 沖 縄 県 〕

契 約 種 別	割引額（月額）	割引額（月額）
カ ラ ー 契 約	445 円	395 円
普 通 契 約	285 円	235 円
衛 星 カ ラ ー 契 約	760 円	705 円
衛 星 普 通 契 約	595 円	545 円
特 別 契 約	335 円	

2. 受信契約件数

(1) 受信契約件数の概要

ア. 有料契約件数

区 分	契約総数	地上契約	衛星契約
年度初頭	36,268千件	23,799千件	12,469千件
年度内増加	100千件	250千件	350千件
年度末	36,368千件	23,549千件	12,819千件

(注) 衛星契約の件数は、衛星放送及び地上放送を受信している契約件数を含みます。

イ. 支払方法別契約件数

区 分	契約総数	口座振替等	訪問集金
年度初頭	36,268千件	(82.0%) 29,747千件	(18.0%) 6,521千件
年度内増加	100千件	400千件	300千件
年度末	36,368千件	(82.9%) 30,147千件	(17.1%) 6,221千件

(注)()内は利用率

ウ. 受信料免除の状況

区 分	免除件数 (18年度末見込)	免除額
合計	1,761千件	272億円
全額免除	1,370千件	233億円
半額免除	391千件	39億円

(注) 受信料免除の対象

全額免除(社会福祉施設、小・中学校、公的扶助受給者等)

半額免除(視覚・聴覚障害者、重度のし体不自由者、重度の戦傷病者)

エ. 未収件数の状況

区 分	17年度(見込)	18年度(予算)
未収増減	990千件	300千件
年度末件数	3,920千件	3,620千件

(2) 受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成17年度(見込)			平成18年度(予算)		
		有 料	無料	合 計	有 料	無料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	36,618	1,303	37,921	36,268	1,338	37,606
	年 度 内 増 加	350	35	315	100	32	132
	年 度 末	36,268	1,338	37,606	36,368	1,370	37,738
カ ラ ー 契 約	年 度 初 頭	23,980	1,196	25,176	23,467	1,226	24,693
	年 度 内 増 加	513	30	483	203	28	175
	年 度 末	23,467	1,226	24,693	23,264	1,254	24,518
普 通 契 約	年 度 初 頭	349	37	386	332	36	368
	年 度 内 増 加	17	1	18	47	1	48
	年 度 末	332	36	368	285	35	320
衛 星 カ ラ ー 契 約	年 度 初 頭	12,254	70	12,324	12,437	76	12,513
	年 度 内 増 加	183	6	189	353	5	358
	年 度 末	12,437	76	12,513	12,790	81	12,871
衛 星 普 通 契 約	年 度 初 頭	26	0	26	23	0	23
	年 度 内 増 加	3	0	3	3	0	3
	年 度 末	23	0	23	20	0	20
特 別 契 約	年 度 初 頭	9	0	9	9	0	9
	年 度 内 増 加	0	0	0	0	0	0
	年 度 末	9	0	9	9	0	9

(参 考) 上記のうち沖縄県の区域における受信契約件数

(単位 千件)

区 分		平成17年度(見込)			平成18年度(予算)		
		有 料	無料	合 計	有 料	無料	合 計
契 約 総 数	年 度 初 頭	322	8	330	307	8	315
	年 度 内 増 加	15	0	15	4	0	4
	年 度 末	307	8	315	311	8	319
カ ラ ー 契 約	年 度 初 頭	252	7	259	238	7	245
	年 度 内 増 加	14	0	14	3	0	3
	年 度 末	238	7	245	241	7	248
普 通 契 約	年 度 初 頭	5	1	6	5	1	6
	年 度 内 増 加	0	0	0	1	0	1
	年 度 末	5	1	6	4	1	5
衛 星 カ ラ ー 契 約	年 度 初 頭	65	0	65	64	0	64
	年 度 内 増 加	1	0	1	2	0	2
	年 度 末	64	0	64	66	0	66

(3) 有料受信契約件数

<平成18年度(予算)>

(単位 千件)

区 分	契 約 総 数	口 座 振 替	継 続 振 込	クレジットカード継続払	訪 問 集 金	
契 約 総 数	年度初頭	36,268	27,018	2,729	0	6,521
	年度内増加	100	700	400	700	300
	年度末	(100.0%) 36,368	(72.4%) 26,318	(8.6%) 3,129	(1.9%) 700	(17.1%) 6,221
カ ラ ー 契 約	年度初頭	23,467	17,374	847	0	5,246
	年度内増加	203	633	150	450	170
	年度末	(100.0%) 23,264	(72.0%) 16,741	(4.3%) 997	(1.9%) 450	(21.8%) 5,076
普 通 契 約	年度初頭	332	227	13	0	92
	年度内増加	47	17	0	0	30
	年度末	(100.0%) 285	(73.7%) 210	(4.5%) 13	(0.0%) 0	(21.8%) 62
衛 星 カ ラ ー 契 約	年度初頭	12,437	9,396	1,863	0	1,178
	年度内増加	353	47	250	250	100
	年度末	(100.0%) 12,790	(73.1%) 9,349	(16.5%) 2,113	(2.0%) 250	(8.4%) 1,078
衛 星 普 通 契 約	年度初頭	23	17	1	0	5
	年度内増加	3	3	0	0	0
	年度末	(100.0%) 20	(70.0%) 14	(5.0%) 1	(0.0%) 0	(25.0%) 5
特 別 契 約	年度初頭	9	4	5	0	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年度末	(100.0%) 9	(44.4%) 4	(55.6%) 5	(0.0%) 0	(0.0%) 0

<平成17年度(見込)>

(単位 千件)

区 分	契 約 総 数	口 座 振 替	継 続 振 込	クレジットカード継続払	訪 問 集 金	
契 約 総 数	年度初頭	36,618	27,868	2,629	0	6,121
	年度内増加	350	850	100	0	400
	年度末	(100.0%) 36,268	(74.5%) 27,018	(7.5%) 2,729	(0.0%) 0	(18.0%) 6,521
カ ラ ー 契 約	年度初頭	23,980	18,156	867	0	4,957
	年度内増加	513	782	20	0	289
	年度末	(100.0%) 23,467	(74.0%) 17,374	(3.6%) 847	(0.0%) 0	(22.4%) 5,246
普 通 契 約	年度初頭	349	245	13	0	91
	年度内増加	17	18	0	0	1
	年度末	(100.0%) 332	(68.4%) 227	(3.9%) 13	(0.0%) 0	(27.7%) 92
衛 星 カ ラ ー 契 約	年度初頭	12,254	9,444	1,743	0	1,067
	年度内増加	183	48	120	0	111
	年度末	(100.0%) 12,437	(75.5%) 9,396	(15.0%) 1,863	(0.0%) 0	(9.5%) 1,178
衛 星 普 通 契 約	年度初頭	26	19	1	0	6
	年度内増加	3	2	0	0	1
	年度末	(100.0%) 23	(73.9%) 17	(4.4%) 1	(0.0%) 0	(21.7%) 5
特 別 契 約	年度初頭	9	4	5	0	0
	年度内増加	0	0	0	0	0
	年度末	(100.0%) 9	(44.4%) 4	(55.6%) 5	(0.0%) 0	(0.0%) 0

(注1) ()内は、契約種別ごとの各支払方法の年度末利用率を示しています。

(注2) 口座振替と継続振込、クレジットカード継続払を合わせた間接集金の18年度末利用件数は、30,147千件、利用率は82.9%です。

(参 考) 前記のうち、受信料前払制度利用件数

(単位 千件)

区 分	平成17年度 (見込)		平成18年度 (予算)	
		利 用 率		利 用 率
契 約 総 数	年 度 初 頭	19,917		19,117
	年 度 内 増 加	800		200
	年 度 末	19,117	52.7%	19,317
カ ラ - 契 約	年 度 初 頭	11,960		11,219
	年 度 内 増 加	741		30
	年 度 末	11,219	47.8%	11,249
普 通 契 約	年 度 初 頭	150		141
	年 度 内 増 加	9		10
	年 度 末	141	42.5%	131
衛 星 カ ラ - 契 約	年 度 初 頭	7,789		7,740
	年 度 内 増 加	49		180
	年 度 末	7,740	62.2%	7,920
衛 星 普 通 契 約	年 度 初 頭	12		11
	年 度 内 増 加	1		0
	年 度 末	11	47.8%	11
特 別 契 約	年 度 初 頭	6		6
	年 度 内 増 加	0		0
	年 度 末	6	66.7%	6

(4) 受信料免除件数と免除額（平成18年度末）

（単位 件） （単位 千円）

区 分	契 約 総 数	カ ラ ー 契 約	普 通 契 約	衛 星 カ ラ ー 契 約	衛 星 普 通 契 約	特 別 契 約	免 除 額
契 約 件 数	1,761,080	1,480,970	37,840	241,540	710	20	27,232,358
1. 全 額 免 除	1,370,010	1,254,300	34,790	80,500	420	0	23,327,631
(1) 社会福祉施設	198,350	168,430	5,810	23,980	130	0	3,514,871
(2) 学 校	610,220	583,520	10,770	15,880	50	0	10,327,065
(3) 公 的 扶 助 受 給 者	391,090	365,140	12,010	13,850	90	0	6,466,537
(4) 身体障害者*	140,450	111,730	5,210	23,370	140	0	2,502,360
(5) 社会福祉事業 施設入所者	18,750	16,500	700	1,550	0	0	318,659
(6) 市町村民税 非課税の重度 の知的障害者	11,150	8,980	290	1,870	10	0	198,139
2. 半 額 免 除	391,070	226,670	3,050	161,040	290	20	3,904,727
(1) 視 覚 ・ 聴 覚 障 害 者	155,340	92,950	1,490	60,760	130	10	1,539,612
(2) 重 度 の し 体 不 自 由 者	225,890	128,860	1,520	95,340	160	10	2,257,117
(3) 重 度 の 戦 傷 病 者	9,840	4,860	40	4,940	0	0	107,998

* 身体障害者福祉法に規定する身体障害者手帳を所持する身体障害者を構成員に有する世帯（ただし、福祉事務所長または町村長が、一定の生活状態以下と認める世帯に限ります。）

〔国内放送関係〕

3 . 平成 1 8 年度 国内放送番組編集の基本計画（抜粋）

< 編集の基本方針 >

いま日本は、急速な少子高齢化やさまざまな格差の拡大、そして定職に就かない若者の増大など、社会構造の大きな変化に直面しています。世界は、依然として紛争とテロが絶えず、地球環境や飢餓などの人類共通の問題も深刻化しています。

国内外に先行きが見えない不安が広がるいま、信頼できる確かな情報と心のよりどころが強く求められています。

私たちは、受信料で支えられる公共放送の原点に立ちかえり、視聴者が求めるもの、真に役立つ放送を追求します。確かな指針となるニュースや大型企画番組、迅速・的確な災害・緊急報道、科学技術や文化・芸術、伝統芸能の振興に役立つ番組、人々の心をいやし勇気づけるドラマやスポーツ、そして福祉番組や教育番組など、“NHKだからできる放送”に全力で取り組みます。

また、視聴者からの声を番組づくりや編成に積極的に生かし、視聴者とともに歩む姿勢を明確にして、価値観の多様化した社会の“絆”となる開かれた公共放送をめざします。

平成 18 年度国内放送番組の編集にあたっては、総合テレビの編成を抜本的に刷新し、良質で魅力あふれる番組で視聴者の期待にこたえます。教育テレビは、“ともに生きる社会”の実現を訴えるキャンペーン番組や子どもたちの情操を豊かに育む番組に力を注ぎます。デジタル受信の普及が 1,000 万を超えた衛星放送は、ハイビジョン波を軸に、地上波とは一味違う個性的な番組と大胆な編成に取り組み充足感のある放送に努めます。

さらに、放送と通信の融合が進む中、地上デジタル放送の新たなサービスとして携帯端末向けの“ワンセグ”を開始します。あわせて、デジタル技術を生かした次世代のサービスの開発に積極的に取り組んでいきます。

< 編集の重点事項 >

(1) 総合テレビ夜間の抜本的刷新と柔軟な編成への挑戦

総合テレビの夜間編成を 6 年ぶりに抜本的に刷新し、平日 9 時台に新たなニュース番組をスタートさせるとともに、10 時台から 11 時台にかけて 90 分の番組ゾーンを設け、ドキュメンタリー、歴史、クイズ、バラエティーなど多彩な分野の番組を編成します。この番組ゾーンでは、大型企画の連続編成や、緊急特番、連続討論など、“いま”と向き合う機動的で柔軟な編成を積極的に行います。

週末には、家族で楽しめる新しい自然番組や骨太な現代ドラマを新設するほか、深夜には、NHK に接することの少ない若者に視聴対象を絞った番組時間帯を設けるなど、幅広い視聴者層に向けた多彩な番組を編成します。

(2) 総力を結集する基幹ニュースの新設と緊急報道の充実・強化

インターネットなどの普及により、情報のはんらんするいま、確かなよりどころとなるニュース番組が求められています。夜 9 時台に新設するニュース番組は、全国各局と海外総支局のネットワークの総合力を発揮し、日本と世界の最新の動きをいち早く多角的に伝えるとともに、ニュースの背景や時代の大きな流れを深く掘り下げ分かりやすく伝えます。視聴者が疑問に感じることや知りたいことに最優先でこたえ、見た人が納得・共感するニュース番組をめざします。

災害や事件・事故の緊急報道にあたっては全国各局、海外総支局のネットワークを生かし、テレビ・ラジオの各波が連携した機動的な編成によって迅速・的確な情報を提供します。また、東海・東南海地震や首都直下型地震などの可能性が指摘される中、全国の取材ヘリコプターのハイビジョン化や、インターネット回線を利用した中継の活用など、機動的な中継体制の整備に努め、いざという時に備えます。

(3) 時代を見据え、見応えのあるNHKならではの大型企画

NHKスペシャルの大型企画は、スクープ性に富んだ企画と新しい手法に果敢に挑戦します。新たに発見された映像や機密文書などによって厚いベールに覆われた北朝鮮の真実に迫る「ドキュメント北朝鮮」、中国人民元切り上げに揺れる各国の金融市場などをテーマに、複雑に絡み合った世界の動きに同時進行ドキュメントで迫る「同時3点ドキュメント」など、視聴者の強い関心にこたえます。

また、時代を見据えたテーマに本格的に取り組み、国際共同制作などで世界に通用する高品質の番組づくりをめざします。BBCとのハイビジョンによる初めての国際共同制作「プラネットアース」では、神秘と美しさにあふれる地球の姿と過酷な環境に適応して生きる生物を極上の映像でとらえ、地球のかけがえのなさを訴えます。戦前戦後を通して日本人を記録した膨大な映像の収集に取り組み、「映像記録につぼん」として集大成し、日本と日本人のあり方を問いかけます。

合わせて、世界の激動の震源地である中央アジアから中東地域を貫いて旅する「新シルクロード・パート」や「ワールドカップ スーパースターの群像」など、多彩なシリーズを編成します。

デジタル衛星ハイビジョンでは、視聴者とともに日本の名峰を選定し、その雄大な山容と四季のうつろいの美しさを伝える「日本の名峰」シリーズや、世界の美術の巨人たちに迫る「アートの巨匠」シリーズなど、ハイビジョン映像ならではの魅力にあふれた番組を放送します。また、常にヨーロッパ文化の中心にあったフランスの壮麗な世界遺産のハイビジョン大型中継に取り組みます。

(4) 視聴者の声を大切に、視聴者と共につくる番組の充実

視聴者とともに、タイムリーなテーマを考える大型討論番組「日本の、これから」は、18年度も憲法、介護など、これからの日本が進むべき道について、一般の視聴者の参加で討論していきます。少子化など視聴者からの反響が大きいテーマについては再度取り上げ、議論を深めていきます。

また、視聴者から寄せられる情報や意向を最新の情報技術を駆使して受け止め、テーマの設定や番組進行に取り入れる新しい情報番組を総合テレビに編成します。

教育テレビでは“ともに生きる社会のために”をキーワードに、障害者や病気を抱える人とその家族からの要望や問題提起を受けてつくるキャンペーン番組を年間にわたって編成するとともに、インターネット上に、障害者、高齢者、がん・認知症などテーマごとのページとリンクするポータルサイトを設け、視聴者の声が交差する広場として育て番組に反映させていきます。

ラジオ第1放送では、若い聴取者から寄せられた悩みや相談について、インターネットの掲示板を活用して聴取者とともに考える番組をスタートさせます。

(5) 地域の多様な要望にこたえる地域放送

それぞれの地域の特性や要望に応じ、全国一律ではない地域放送を推進します。地域に密着したきめ細かな情報番組のほか、地域がかかえる課題に真正面から取り組む番組を視聴好適時間に編成したり、地域に根ざしたスポーツチームの活躍ぶりや伝統行事を地域の応援団として積極的に紹介していきます。あわせて、地域の声・地域の姿を積極的に全国に向けて発信し、地域の視聴者の期待にこたえます。

また、18年度中には沖縄から札幌まで全国24局で地上デジタル放送を開始し、地上デジタル放送がすべての都道府県に拡大します。局ごとに独自のデータ放送やマルチ編成を実施し、よりきめ細かな放送サービスに努めます。

(6) デジタル時代の新しい公共放送サービスの挑戦

平成 18 年 4 月から地上デジタル放送の携帯端末向けサービス“ワンセグ”を開始します。総合テレビ、教育テレビと同じ内容の番組を同時放送で届けるとともに、データ放送によってニュース、気象情報、番組関連情報を提供します。

ブロードバンド・インターネットが全国公立学校すべての教室に接続され、家庭にも急速に普及しています。学校放送番組は、番組のホームページで教材用の動画を提供していますが、子どもたちの家庭学習にも役に立つ教材を提供できるよう内容のいっそうの充実を図ります。

また、18 年度内に本放送がスタートするデジタルラジオで、高音質、多チャンネルの特性を生かした新しい番組の開発に取り組むほか、サーバー型放送サービスなどデジタル技術を生かした新しいサービスの開発にも積極的に取り組みます。

(7) 字幕放送など“人にやさしい放送”の充実

高齢者や障害者が健常者と同様に放送を通じて情報に接し、番組を楽しむことができるよう、デジタル技術を生かした“人にやさしい放送”を追求します。

字幕放送は、総合テレビでは、「行政の指針」で決められた字幕化率の最終目標を 1 年前倒しして達成します。ニュースやスポーツ中継番組、情報番組などの生放送番組でも積極的に取り組み、各波で着実な拡充を図ります。

また、視覚に障害のある方々に向けた解説放送などのサービスにも引き続き取り組みます。

(8) ワールドカップ・ドイツ大会放送の実施

2006 F I F A ワールドカップ・ドイツ大会（平成 18 年 6 月 9 日～7 月 9 日）では、すべての試合をハイビジョンで中継することが可能となります。これにより、デジタル衛星ハイビジョンでは全 64 試合を放送します。衛星第 1 テレビで生中継を中心に全試合を中継するほか、総合テレビの視聴好適時間にも録画やハイライトを放送するなど、それぞれの波の特徴を生かし、競技の様態を多角的に伝えます。あわせて、データ放送で選手紹介や記録などの関連情報を提供します。

衛星第 1 テレビでは、土曜・午後 9 時台に出場国のチームやスーパースターを紹介する情報番組を編成するとともに、多彩な関連特集番組を効果的に編成します。

- 以上の重点項目の実施にあたっては、貴重な経営資源の効果的かつ効率的な活用に努めます。また、国内外の優れた制作者と連携し、新しい発想や多様な視点を取り入れ、創造的で透明性の高い取材・制作体制を構築します。

4 . 放 送 時 間

(地 上 放 送)

区 分	1 日 の 放 送 時 間
総 合 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
教 育 テ レ ビ ジ ョ ン	2 1 時 間
デ ジ タ ル 総 合 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
デ ジ タ ル 教 育 テ レ ビ ジ ョ ン	2 1 時 間
ラ ジ オ 第 1	2 4 時 間
ラ ジ オ 第 2	2 0 時 間
F M	2 4 時 間

(注1) 18年度は、全国県庁所在地等で地上デジタル放送が視聴可能となります
(平成18年12月までに)。

(注2) 1日の地域放送時間は、総合テレビジョン放送で3時間、ラジオ第1放送で2時間
30分、FM放送で1時間50分を基本とします。

(注3) デジタル総合テレビジョンは、アナログ放送と同じ内容の番組をハイビジョンで同
時放送(サイマル放送)することを基本とし、マルチ編成などデジタル独自の編成
も一部行います。

(注4) デジタル教育テレビジョンは、アナログ放送と同じ内容の番組を同時放送するこ
とを基本とし、定時のマルチ編成を実施します。

(衛 星 放 送)

区 分	1 日 の 放 送 時 間
デ ジ タ ル 衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
デ ジ タ ル 衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
デ ジ タ ル 衛 星 ハ イ ビ ジ ョ ン	2 1 時 間
衛 星 第 1 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
衛 星 第 2 テ レ ビ ジ ョ ン	2 4 時 間
衛 星 ハ イ ビ ジ ョ ン	2 1 時 間

(注) 衛星アナログテレビジョン放送においても、衛星デジタルテレビジョン放送と同じ内
容の番組を同時に放送します。

地上放送、衛星放送とも上記放送時間を基本とします。なお、デジタルラジオについては、
免許方針決定をうけて、放送時間を決定します。

上記放送のほか、補完放送として、データ放送、字幕放送、解説放送、ステレオ放送、2
か国語放送、テレビジョン文字放送及びFM文字放送を行います。

5 . 放送局及び共同受信施設の状況

区 分	平成17年度末 (見込)	平成18年度末 (予定)
テレビジョン放送局	6,674局	6,654局
-----	-----	-----
総合放送	3,374局	3,364局
教育放送	3,300局	3,290局
地上デジタルテレビジョン放送局	73局	238局
-----	-----	-----
総合放送	38局	121局
教育放送	35局	117局
共同受信施設	8,671施設	8,421施設
ラジオ放送局	369局	371局
-----	-----	-----
第1放送	227局	229局
第2放送	142局	142局
F M 放送局	525局	525局
放送衛星局	6局	6局
-----	-----	-----
衛星第1テレビジョン放送	1局	1局
衛星第2テレビジョン放送	1局	1局
衛星ハイビジョン放送*1	1局	1局
デジタル衛星第1テレビジョン放送*2	1局	1局
デジタル衛星第2テレビジョン放送*2	1局	1局
デジタル衛星ハイビジョン放送*2	1局	1局
衛星放送再送信局	6局	6局
-----	-----	-----
衛星第1テレビジョン放送	3局	3局
衛星第2テレビジョン放送	3局	3局
本部・地方放送局	54局	54局

(注) 上記のほか、デジタルラジオ放送局(2局)が平成18年中に本放送開始予定です。

*1 デジタル方式の放送へ円滑に移行するための放送

*2 委託放送

6 . 平成 1 8 年度 ジャンル別番組制作費

制作費は、直接制作費のほか、人件費・機材費も含んだトータルコストです。

(単位 百万円)

ジャンル	主な番組	1本あたりの制作費
ドラマ番組 8.1百万円～61.1百万円	「純情きらり」- 連続テレビ小説 - (15分)	8.1
	「功名が辻」(大河ドラマ) (43分)	61.1
情報・ドキュメンタリー番組 0.5百万円～16.8百万円	「スタジオパークからこんにちは」 (54分)	2.3
	「週刊こどもニュース」 (32分)	7.1
	「ためしてガッテン」 (43分)	16.8
芸能・音楽番組 0.4百万円～37.2百万円	「鶴瓶の家族に乾杯」 (43分)	12.5
	「NHK歌謡コンサート」 (43分)	23.4
	「BS日本のうた」 (88分)	37.2
教養番組 0.4百万円～20.1百万円	「週刊ブックレビュー」 (54分)	4.6
	「その時 歴史が動いた」 (43分)	16.5
	「アートエンターテインメント 迷宮美術館」 (59分)	20.1
教育番組 0.6百万円～9.1百万円	「すくすく子育て」 (30分)	2.8
	「おかあさんといっしょ」 (25分)	3.2
	「科学大好き土よう塾」 (44分)	7.9
趣味・実用番組 0.4百万円～5.4百万円	「きょうの健康」 (15分)	1.0
	「きょうの料理」 (25分)	1.7
	「素敵にガーデニングライフ」 (25分)	3.8

地上波・衛星波のテレビ全国放送定時番組を対象としています。

直接制作費には、出演料・脚本料・演奏料・美術セット費・映像編集料・CG制作費・機材等借用料・旅費などがあり、番組ごとにその費用要素は異なります。

7. 障害者や高齢者に向けた放送サービス

区 分	1週間あたりの放送時間（再放送を含む）			主 な 番 組
	平成17年度	平成18年度	増 減	
字 幕 放 送	195時間45分	198時間25分	2時間40分	「ニュース」（正午） 「ニュースウォッチ9」 「功名が辻」（大河ドラマ） 等
解 説 放 送	32時間59分	31時間50分	1時間09分	「純情きらり」-連続テレビ小説- 「きょうの健康」 「課外授業 ようこそ先輩」 等
手 話 放 送	3時間40分	3時間40分	-	「NHK手話ニュース」 「こども手話ウイークリー」 「NHKみんなの手話」 等

8 . 平成 1 8 年度 放送番組補完インターネット利用計画

インターネットはいまや、人々の生活や社会活動などに必要不可欠な道具となりました。18 年度には、ワンセグサービスも始まり、放送と通信の「融合」が、いっそう進んでゆきます。

こうした状況を踏まえ、平成18年度、NHKでは、放送を補完する観点から、インターネットのホームページを利用して、放送番組の二次利用や関連情報の提供を充実させ、視聴者のみなさんの生活に一層役立てていただきたいと考えています。

本利用計画は、このような放送番組の二次利用や番組関連情報の提供によるインターネットの利用（放送番組補完インターネット利用）について、その分野、態様、規模を定めるものです。

また、放送番組をインターネットで提供するに際しての著作権処理については、現在のところ、統一的なルールがないため、この点にも十分配慮しながら進めることとします。

なお、インターネット（携帯電話からの利用も含む）は、地震や台風などの災害時において極めて重要な役割を果たしていることから、災害情報などを積極的に提供していきます。

(1) 分 野

ア . 放送番組の二次利用

ニュース・気象情報の提供

- ・デジタルデータ放送の「ニュース」(地域向けを含む)を二次利用した文字情報の提供及び、これに関係した動画・音声情報(テレビジョン放送の「ニュース」の二次利用)の提供
- ・ラジオ第1放送の「ニュース」を二次利用した音声情報の提供
- ・テレビジョン放送の「気象情報」を二次利用した画像の提供
- ・ラジオ国際放送の「日本語ニュース」を二次利用した音声情報の提供

学校放送番組の提供

- ・小学校学校放送番組および高校向け通信教育番組を二次利用した動画・音声情報の提供(番組名:総合的な学習の時間向け番組「南極」,同「おこめ」,同「川」,同「たったひとつの地球」,社会科番組「にんげん日本史」,同「しらべてゴー!」,同「日本とことん見聞録」,理科番組「理科3年 ふしぎだいすき」,同「理科4年 ふしぎ大調査」,同「理科5年 ふしぎワールド」,同「理科6年 ふしぎ情報局」,国語番組「わかる国語 読み書きのツボ 3・4年」,同「わかる国語 読み書きのツボ 5・6年」,算数番組「かんじるさんすう 1,2,3!」,同「わかる算数4年生」,同「わかる算数5年生」,同「わかる算数6年生」,中・高校生向け番組「10min.ボックス」,同「NHK高校講座 数学」)

語学番組の提供

- ・語学番組を二次利用した動画・音声情報の提供(番組名:子供向け語学番組「えいごリアン4」,「スーパーえいごリアン」,一般向け語学番組「新感覚 キーワードで英会話」)

福祉情報番組の提供

- ・福祉情報番組を二次利用した動画・音声・文字情報の提供(番組名:「きらっといきる」,「視覚障害者のみなさんへ」)

スポーツ中継時の得点情報等の提供

- ・国際競技大会等のスポーツ中継に際して、BSデータ放送の「リアルタイム得点表示」等を二次利用した文字情報の提供(番組名:「ワールドカップサッカー・ドイツ大会」,「ウィンブルドンテニス」,「米大リーグ」,「高校野球」中継など)

視聴者参加番組の提供

- ・ラジオ第1放送および国際放送の「地球ラジオ」,ラジオ第1「土曜の夜はケータイ短歌」を二次利用した音声情報の提供

地域情報番組の提供

- ・各地の放送局の総合テレビジョン放送地域向け情報番組を二次利用した動画・音声情報の提供(番組名:「イブニング信州」(長野)「おはよう東海」「ホットイブニング」(名古屋)「たっぷり静岡」(静岡)「情報ワイド 福岡いちばん星」(福岡)「もってこい長崎」(長崎)「とれたて!さがん情報市」(佐賀)「義経伝説」(仙台)「情報とかち」(帯広)「オホーツク情報広場」(北見)「いぶりDAYひだか」(室蘭))

デジタルデータ放送番組の提供

- ・デジタル放送受信機のインターネット接続機能を用い、デジタルデータ放送番組を二次利用した文字情報および静止画の提供(番組名 デジタル総合:各地のニュース、「特別拝観情報」(京都)「世界遺産を歩こう」(和歌山)などの地域情報番組、デジタル教育:「わくわくワールド」デジタル衛星ハイビジョン:「にっぽん釣りの旅」「ハイビジョンスーパーゴルフ」「双方向ライブ にっぽんのマジョリティー」など)

イ. 関連情報の提供

平成18年度は、教育、福祉、医療、生活、気象および地域情報の6分野について提供し、これらの分野の放送番組をよりよく理解するのに役立てます。

教育分野

- ・小学校・中学校学校放送番組および高校向け通信教育番組を補完し、学習効果を高めるのに役立つ情報の提供(番組名:総合的な学習の時間向け番組「南極」同「川」同「おこめ」同「みんな生きている」同「たったひとつの地球」社会科番組「にんげん日本史」同「日本とことん見聞録」同「しらべてゴー!」理科番組「理科3年 ふしぎだいすき」同「理科4年 ふしぎ大調査」同「理科5年 ふしぎワールド」同「理科6年 ふしぎ情報局」同「ミクロワールド」国語番組「おはなしのくに」同「はじめてのこくご ことばあ!」同「わかる国語 読み書きのツボ 3・4年」同「わかる国語 読み書きのツボ 5・6年」算数番組「かんじるさんすう 1, 2, 3!」同「わかる算数4年生」同「わかる算数5年生」同「わかる算数6年生」道徳番組「ざわざわ森のがんこちゃん」同「バケルノ小学校ヒュードロ組」同「さわやか3組」同「道徳ドキュメント」中・高校生向け番組「ティーンズTV ワールドドキュメント」同「10min.ボックス」同「ティーンズTV メディアを学ぼう」同「ティーンズTV 地球データマップ」同「ティーンズTV NHK映像科学館」同「NHK高校講座 数学」養護番組「みてハッスルきいてハッスル」同「ストレッチマン2」)
- ・幼児番組を補完し、発達・保育効果を高めるのに役立つ情報の提供(番組名:幼児向け番組「こどもにんぎょう劇場」同「つくってあそぼ」同「わたしのきもち」同「ピタゴラスイッチ」同「しぜんとあそぼ」同「あいので」同「お話でてこい」)
- ・語学番組を補完し、学習効果を高めるのに役立つ情報の提供(番組名:子供向け語学番組「えいごリアン3」同「えいごリアン4」「スーパーえいごリアン」一般向け語学番組「新感覚 キーワード英会話」)

福祉分野

- ・福祉情報番組を補完し、障害者などケアを要する人たちに役立つとともに、そうした人々たちへの理解を深めるのに役立つ情報の提供(番組名:「福祉ネットワーク」「ハートをつなごう」「きらっといきる」「ろうを生きる 難聴を生きる」「NHKみんなの手話」「ワンポイント手話」「社会福祉セミナー」「ETVワイド ともに生きる」「視覚障害者のみなさんへ」)

医療分野

- ・健康情報番組を補完し、健康増進に役立つ情報の提供(番組名:「生活ほっとモーニング」「きょうの健康」「きょうの健康Q&A」)

生活分野

- ・生活情報番組を補完し、生活を豊かにするのに役立つ情報の提供（番組名：「生活ほっとモーニング」、「きょうの料理」、「おしゃれ工房」、「趣味悠々」、「まる得マガジン」、「住まい自分流～DIY入門～」、「趣味の園芸」、ラジオ第1「土曜の夜はケータイ短歌」）

気象分野

- ・気象情報を補完し、日常生活や防災にも役立つ情報の提供（番組名：「気象情報」）

地域情報分野

- ・各地の放送局の地域向け情報番組を補完し、地域の暮らしに役立つきめ細かな情報の提供（番組名：「イブニング信州」（長野）、「いばらきわいわいスタジオ」、「こんにちは いばらきわいわいスタジオ」（水戸）、「世界遺産を歩こう」（和歌山）、「おはよう東海」、「ホットイブニング」（名古屋）、「たっぷり静岡」（静岡）、「地域向けデータ放送番組」（福井）、「テレメッセひのくに」、「ひのくにYOU」（熊本）、「情報ワイド 福岡いちばん星」（福岡）、「ぐるっと8県 九州沖縄」（福岡）、「さきどり！情報かごしま」（鹿児島）、「もってこい長崎」（長崎）、「いっちゃんがワイド」（宮崎）、「ひるまえスタジオおおいた」（大分）、「とれたて！さがん情報市」（佐賀）、「太陽カンカンワイド」（沖縄局）、「オホーツク情報広場」（北見）、「いぶりDAYひだか」（室蘭）、「ほっとイブニング徳島」（徳島））

(2) 態 様

各番組のホームページにより提供します。主な携帯電話会社のサービスメニューからもご覧になれます。

提供期間については、放送番組（シリーズ物の場合は、シリーズの最終放送番組）の終了から最長1週間程度とします。

ニュース情報の提供期間は、掲載時から、最長48時間程度です。

また、視覚障害者向けおよび携帯端末向けにも、読み上げ版としてニュース情報などを提供します。（<http://k.nhk.jp>）

(3) 規 模

平成18年度において以上の放送番組の二次利用、関連情報の提供のために要する経費は、6.0億円です。

(4) その他

この利用計画の実施に際しては、視聴者の意向、要望を随時調査します。視聴者の意向、要望等を踏まえ、特集番組、年度後半の番組の新設などに際し、二次利用、関連情報（上記6分野）の提供を行う番組を見直すことがあります。

なお、NHKは、これまで、インターネットのホームページを利用して、放送番組の周知、視聴者からの番組に対する要望・投稿の受付、予算・決算・業務報告書等の情報公開、受信契約に関する受付等を行ってきました。また、国民の生命・財産の安全確保や民主主義の健全な発達の観点から国民に必要な情報として、災害情報、選挙情報等を提供してきました。

これらについては、日本語以外の21言語による国際情報発信を含め、平成18年度も引き続き積極的に提供していきます。

9 . N H K 交響楽団、日本放送協会学園等に対する助成

(単位 千円)

団 体 名	18年度助成額	事 業 内 容
N H K 交 響 楽 団	1,270,000	我が国の音楽芸術の向上発展を目的として、音楽番組の充実を図るため、公開演奏（定期公演、地方公演）等演奏活動を積極的に行い、テレビジョン、ラジオを通じて放送を行うほか、外国人指揮者の招へい等を行い、技術の向上に努めています。
日 本 放 送 協 会 学 園	260,000	教育基本法及び学校教育法に従い、広く全国の中学校卒業者に対し、日本放送協会の放送を利用して通信による高等学校普通教育を行い、高等学校通信教育の充実と放送利用形態の確立に資しています。
N H K 厚 生 文 化 事 業 団	94,000	社会福祉の増進を目的として、社会福祉関係放送番組の制作協力と身体障害者の番組利用のためのテープ・ビデオライブラリーの運営を行うとともに、身体障害者、知的障害者に対する社会福祉事業等を行っています。

〔国際放送関係〕

10.平成18年度 国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画（抜粋）

< 編集の基本方針 >

【海外においてもNHK】

平成17年、世界は地球的規模の災害やテロに見舞われました。大きな災害や事件が発生するたびに、NHKの国際放送は全世界に向けて、24時間、視聴者と聴取者が必要とするニュース・情報を発信し続けてきました。とりわけ、インド洋大津波を教訓に、海外で起きた大地震では「津波（監視）情報」として速報するなどライフライン機能を強化しました。18年度も、迅速で的確なニュースや良質な番組を提供し、「海外においても必要な公共放送NHK」としてそのプレゼンスを高めていきます。

平成18年度国際放送（テレビジョン・ラジオ）番組の編集にあたって、テレビでは、日本・アジアのニュースを深く掘り下げ、外国人視聴者にわかりやすく伝える英語のニュース番組を新設します。ニュースの核心に迫るとともに、経済情報のコーナーを設け、日本の経済をタイムリーに伝えていきます。また、内外のさまざまな出来事を英語でわかりやすく伝えるコメンタリー番組を新設するなど、英語による情報発信の充実に努めます。

ラジオの日本語放送では、内外の情報格差是正と世界各地の生活時間帯に合わせ、きめ細かいサービスを実現するため、より多くの地域に国内向け放送（ラジオ第1放送）が聴取可能になるよう編成を見直します。

また海外で暮らす日本人や旅行者の安全に役立つ情報番組を増設し、ライフライン機能の強化を図ります。

英語と多言語による放送では、外国人の視点から見た日本の文化や暮らしの魅力などをリポートするコーナーを新たに設け、外国人の日本に対する国際理解の促進に寄与します。

さらに、自然災害など、国内外の非常時には、テレビとラジオが相互に連携・補完するとともに、インターネットの積極的な活用により、関連地域への情報提供に万全を期し、ライフラインとしての役割を果たします。

< 編集の重点事項と各波の編集方針 >

〔テレビジョン国際放送〕

国際放送局が独自に取材・制作するニュース・情報番組のほか、NHKが国内で放送している総合テレビジョン、教育テレビジョン、デジタル衛星ハイビジョン、衛星第1テレビジョン、衛星第2テレビジョンの放送番組を編成します。

(1) ニュースの刷新・強化

新しい視聴者の獲得とNHK国際放送の存在感を高めていくため、海外で関心の高い日本の経済情報を充実・強化した英語ニュース番組を新設し、外国人視聴者の期待にこたえます。また毎正時ニュースを定着させるとともに、英語によるニュースの刷新・強化を図り、日本とアジアの最新情報を伝えていきます。

1日の出来事をまとめて伝える英語ニュース「NHK NEWSWATCH」は、新年度から経済情報のコーナーを設けるなど内容を一層充実させ、毎日のニュースをビビッドに伝える新番組「News Today 30 Minutes」として生まれ変わります。放送時間を30分に拡大し、海外からのレポートやビジネス情報など多様なジャンルの企画を交えて、日本およびアジアの情報を伝えます。

17年度後半期に拡充した番組をさらに強化します。「NHK NEWSLINE」は土・日、祝日を含め、柔軟かつ機動力のある英語ニュース番組としてより一層充実させるとともに、「News Today Asia」は、アジア各国の最新情報を発信する番組としての存在感を高めていきます。

平日の夜間、9時にNHKのニュース・情報番組の核としてスタートする新たな基幹ニュースは、国内と海外のネットワークを活用し、最新の情報を多角的に分かりやすく伝えます。

(2) 英語による情報発信の充実

国際放送局独自制作の英語番組を新設するとともに、英語付加番組を充実させ、海外における日本への理解促進を図ります。

英語による解説番組「Insight & Foresight」を新設し、各界の専門家やNHK職員が国内外の時事を独自の視点で分かりやすく伝えます。政治、経済から文化、スポーツまで幅広いテーマを取り上げ、国際社会における日本の立場や動向を明らかにします。

ドキュメンタリー「Maverick Minds of Japan」を新設します。研究者、クリエイター、起業家など、さまざまな分野において活躍し、世界に挑戦する日本人を通し、“いまの日本”を世界に発信します。

「経済羅針盤」に英語副音声が付加し、経済界のリーダーへのインタビューを通して、世界に通用する企業戦略や経営哲学に迫ります。また、経済の動きとその背景を分かりやすく解説します。

アニメーションやCGが世界から注目を集める日本で、レベルの高いアマチュアの作品を紹介する「デジタル・スタジアム」のほか、「プロフェッショナル 仕事の流儀」などの国内放送番組に英語副音声が付加し、日本についての国際的な理解を深める番組を強化します。

17年度後半期から始まった「J - M E L O」の定着を図るとともに、能、狂言などの古典芸能の入門番組「日本の伝統芸能」を新設し、日本の文化を世界に発信します。

外国人リポーターが日本を再発見する「Weekend Japanology」の人気コーナー“Out & About”を「Nippon Out & About」として再構成し、外国人の日本への理解促進に努めます。

[ラジオ国際放送]

一般向け放送（ジェネラル・サービス）

< 日本語 >

国内情報の拡充・ニュースの強化

ラジオ第1放送の生活情報番組「きょうも元気で！わくわくラジオ」や海外から要望の多い娯楽番組として「今夜も大入り！渋谷・極楽亭」などの国内番組の時間を増やし、日本のさまざまな情報や文化を海外の日本人に伝えます。また、海外安全情報の増設などニュースの充実を図り、ライフライン機能を強化します。

< 英語 >

英語ニュース・情報番組の充実

日本の政治・経済・文化などの情報を外国人にわかりやすく伝えるニュース・情報番組として「Japan & the World 44 minutes」を強化します。

また激動する国際情勢については、引き続き専門家の分析を加えて的確に伝えていくとともに、環境問題など世界的な重要課題を随時シリーズ企画として取り上げていきます。

国際理解に役立つ番組の新設・強化

- ・アジアのリスナーから強い要望がある日本の音楽シーンの最新情報について紹介する番組「Countdown Japan」を新設します。
- ・日本各地の歴史や伝統をその土地にちなんだ曲とともに紹介していく「Japan Music Travelogue」は、新たにイベントや祭りなどの現地取材も交えて、日本の魅力を紹介していきます。
- ・双方向性の高い企画コーナーを中心に、番組への参加をとおして、世界各地のリスナーを結ぶ「World Interactive」を新設します。

地域向け放送（リージョナル・サービス）

世界各地域に向けた柔軟な情報発信

「ラジオジャパンフォーカス」は、日本国内のさまざまな最新情報を世界の動向を含めて詳しく伝えていくとともに、緊急時には柔軟かつ機動的な対応で必要な情報を提供していきます。また、日本での暮らしで感じたことや発見したことなど、日本在住の外国人たちから見た日本の姿をそれぞれの言語で伝えるコーナー「日本新発見」を新たに設け、外国人の日本理解の促進を図ります。

1 1 . 放 送 時 間

(テレビジョン国際放送)

区 分	1日の放送時間
世界のほぼ全地域向け	24時間

(注) このほか、北米及び欧州地域で、それぞれ1日6時間程度の放送を実施します。

(ラジオ国際放送)

区 分	1日の放送時間	放送区域	使用言語数
合 計	65時間	-	22言語
一 般 向 け 放 送	31時間	全 区 域	日本語・英語
地 域 向 け 放 送	34時間	17区域	21言語(英語を含む)

1 2 . ラジオ国際放送の送信体制

区 分	送信所名	出 力	送 信 方 向
国 内	八 俣	300kW 100kW	全区域
海 外	ガ ボ ン	モヤビ	500kW 欧州、アフリカ南部向け
	カ ナ ダ	サックビル	250kW 北米向け
	仏 領 ギ ア ナ	モンシネリ	300kW 中米、南米東部、南米西部向け
	ス リ ラ ン カ	エカラ	300kW 南西アジア、中東・北アフリカ、オセアニア向け
	イ ギ リ ス	スケルトン等	250kW 欧州、中東・北アフリカ向け
	シ ン ガ ポ ー ル	克蘭ジ	250kW インドシナ半島、オセアニア、南西アジア向け
	英領アセンション島	アセンション	250kW アフリカ中部、アフリカ西部、南米東部向け
	U A E	ダバヤ	500kW 中東・北アフリカ、欧州向け
	オランダ領ボネール島	ボネール	250kW 南米向け

〔 契約 収納 関係 〕

1 3 . 受信 契約 と 受信 料 収納 の 確保

受信料の公平負担の徹底を目指し、支払拒否・保留の方への支払再開の促進や契約開発等の営業活動を強化するとともに、受信料制度に対する理解促進を図り、受信料収入の確保及び回復に努めます。また、家族割引〔学生〕〔単身赴任〕を導入し、より公平で合理的な受信料体系への改定を行っていきます。

(1) 支払拒否・保留の方への支払再開の促進

- ・支払拒否・保留の方を重点に訪問・電話・郵便による支払請求を実施します。
- ・派遣社員等からなる特別推進チームによる支払再開活動を実施します。
- ・訪問や文書等により受信料制度の意義を十分に説明し、ご理解をいただく努力を重ねてもなお支払いいただけない場合の最後の方法として、民事手続きによる支払督促の申立てを実施します。

(2) 多様な活動による契約開発の強化

- ・ケーブルテレビ事業者や不動産会社・引越会社等との連携を強化し、契約開発を推進していきます。
- ・C A S のメッセージ機能の活用やコールセンター等により効率的かつ効果的な契約開発・受信者の把握を行います。

(3) 受信料体系の変更

- ・親元・自宅の契約とは別に同一生計・別住居のため受信契約が必要となる学生・単身赴任者を対象とした家族割引〔学生〕〔単身赴任〕を 18 年度より導入するなど、より公平で合理的な受信料体系への改定を行っていきます。

〔 受信 対策 関係 〕

1 4 . 受信 対策 の 推進

受信障害の複雑化、広域化など受信環境の変化に即応した受信サービス活動を展開するとともに、デジタルテレビジョン放送の受信を促進するための積極的な普及活動を行います。

〔 広 報 関 係 〕

1 5 . 視 聴 者 の み な さ ま と の 結 び つ き の 強 化

視聴者のみなさまの信頼を取り戻し、これまで以上に開かれた公共放送を実現するため、視聴者のみなさまの声を経営や放送に積極的に生かしていくとともに、公共放送の理解促進に向けた活動を推進します。

- (1) 視聴者のみなさまからの意見や提案の的確な把握と放送や業務運営への反映
 - ・テーマ設定型など多様な「NHKふれあいミーティング」の実施
 - ・「NHKハートプラザ」の活用による視聴者のみなさまとの対話促進
 - ・視聴者コールセンターの平日夜間の体制充実、Eメールの土日祝日対応等、番組のお問い合わせに対するクイックレスポンスを強化
- (2) 信頼回復ならびに公共放送の理解促進に向けた活動の推進
 - ・子育て世代のためのイベントなど視聴者本位のイベントの企画・実施
 - ・「GOOD JOB！プロジェクト～平成熱中仕事ワールド～」、「NHKハート・プロジェクト」など公共放送ならではのイベントの実施
 - ・ワールドカップサッカー・ドイツ大会等を利用した若者への公共放送の理解促進
- (3) お支払いいただいている方への新たな視聴者サービスの実施
 - ・口座振替でお支払いいただいている方への番組案内やイベント割引券の送付 等
- (4) 積極的な情報公開の推進など視聴者のみなさまへの説明責任のいっそうの向上
 - ・経営に関する情報を放送やホームページなどで、より積極的に公表
 - ・取材や番組制作を行う上での判断の指針となる新たなガイドラインの作成と公表（18年3月公表）

< 計 画 概 要 >

事 項	摘 要
視聴者意向の把握・理解促進	「NHKふれあいミーティング」、「NHKハートプラザ」の運営（全国の各放送局）、視聴者コールセンターの運用等
番組を通じての交流、各種委員会の運営	「のど自慢」、「響け！みんなの吹奏楽」等の視聴者参加・公開番組を通じた視聴者のみなさまとの交流等
放送番組による広報	「土曜スタジオパーク」、「日曜スタジオパーク」、「テレマップ」等の番組案内の編成
新聞雑誌等による企業広告・番組広告	全国規模新聞広告、地方紙広告、インターネットによる広報等
各種展示物、印刷物による広報	スタジオパーク及び各放送局展示物の運営等
デジタルテレビジョン放送普及のための広報	リーフレット等印刷物による周知、展示会の開催等
国内放送番組審議会の運営	番組審議会委員 111名
番組モニターの委嘱	一般モニター 690名
視聴者と直接ふれあうイベントの充実	「ぐ～チョコランタン小劇場」、「キミが主役だ！NHK放送体験クラブ」の実施等

〔 調査研究関係 〕

16 . 番組調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 番組視聴率・意向調査	視聴者の視聴状況や番組に対する意向等、放送に対する世論の動向を的確に把握するため、全国個人視聴率調査及び全国放送意向調査等を行い、番組の編成・制作等に反映させます。
(2) 国民世論調査	国民世論の動向を調査し、広く国民の意識を把握して、番組編成等に資するとともに、番組素材として活用します。
(3) 外部研究者との共同研究の推進	「放送・通信融合の海外最新動向調査」など、外部研究者との共同研究を推進し研究水準の向上を図ります。
(4) 今後の公共放送のあり方に関する調査研究	公共放送のサービス論や公共放送と視聴者に関する国際比較調査など、公共放送の実態や課題について調査します。
(5) 世論調査についての基礎的研究	全国調査のためのサンプリングの実施、新たな世論調査手法の開発及び基礎的研究を行います。
(6) 番組内容の調査研究及び利用状況、視聴効果の調査	放送番組の企画・制作・編成のための資料として、デジタル時代の放送サービスに関する研究、子ども向け放送サービス向上のための調査及び放送番組の内容に関する調査研究等を行います。
(7) 放送用語の調査研究	正しく美しい日本語の普及やわかりやすい言葉で情報を伝えるため、放送用語の選択や発音、アクセント・表記の調査研究、放送用語委員会の開催等を行います。
(8) 国内及び海外放送動向調査	国内及び諸外国の放送界の状況、放送制度、放送関連サービスの動向等について調査研究を行います。
(9) 博物館の運営	我が国の放送史に残された多くの重要な資料を集め、放送の発展過程・現状の紹介（常設展、企画展）、NHK番組を見る会などのイベント、移動博物館の開催等を行い、一般に公開して社会教育に役立てます。
(10) 諸研究の公表等	研究成果及び調査結果は、「放送研究と調査」、「NHK放送文化研究所年報」、「NHK年鑑」、「データブック世界の放送」等の刊行物で公表し、放送文化の向上発展に寄与します。

17. 技術調査研究の概要

事 項	研 究 の 概 要
(1) 衛星デジタル放送の研究	21GHz帯で将来のスーパーハイビジョン放送を目指す、12GHz帯で帯域利用効率の向上を目指すなど、デジタル放送の一層の発展・普及に向けた将来の衛星放送システムの研究を行います。
(2) 地上デジタル放送の研究	<p>安定で効率的なデジタル送受信ネットワークや放送通信連携サービスなど地上デジタル放送の普及促進のための研究開発を行います。</p> <p>ブロードバンドネットワークや受信機の大容量蓄積機能を活用したサーバー型放送システムや通信ネットワークを利用した放送等について検討するとともにコンテンツの著作権保護技術等の研究を行います。</p>
(3) 将来の放送サービスの研究	<p>将来の放送サービスとして、スーパーハイビジョン（走査線4,000本級超高精細映像システム）や立体テレビ等の高臨場感放送サービスの実現を目指した研究を行います。</p> <p>22.2 マルチチャンネル音響システム（高臨場感音響システム）やスーパーハイビジョン映像を伝送するための圧縮方法や光波長多重伝送技術などの研究もを行います。</p>
(4) 基盤技術の研究	<p>次世代のカメラ・ディスプレイへの基盤研究として、超高感度・超高速撮像デバイスの研究やフレキシブルディスプレイの実現を目指した有機ELやフィルム液晶の研究を行います。</p> <p>また、次世代の記録技術の基盤研究として、3次元光記録技術の研究や映像用小型高速ハードディスクの研究など記録密度を飛躍的に向上させるような新しい材料や構造の研究を行います。</p>
(5) 効率的な番組制作技術の研究	メタデータ（番組の付属情報）の効率的な制作とメタデータを活用したコンテンツ制作、ネットワーク経由で素材や機材を共有しながら番組制作ができる次世代放送局システム技術、バーチャルスタジオなどの映像表現技術等の研究を行います。
(6) 人にやさしい放送サービスの研究	音声認識による字幕放送や新しい解説放送サービスの技術開発、使いやすいデジタル受信機の研究開発など、高齢の方や障害のある方にも含め、だれもが簡単に放送サービスを楽しむことのできる、人にやさしい放送サービスの実現に向けた研究を行います。
(7) 放送技術の改善研究	新しい技術の導入による放送番組の制作・中継技術の向上を図るための研究開発を行います。
(8) 電波状況調査及び各種調査研究・公表	地上ネットワークの実態調査等放送網の調査、受信状況の技術調査及び各種調査研究の成果・結果の公表等を行います。

〔 要員関係 〕

18 . 要 員 計 画

区 分	要 員 数
事業運営関係	11,451人
建設関係	191人
合 計	11,642人

組織や業務の抜本的な見直しにより、平成20年度までの3か年で、1,200人の純減を図ることを前提に、年度内385人の純減を見込んでいます。

(参 考) 要 員 構 成 (平成17年度)

平均年齢	40.3歳
平均勤続年数	16.9年
性別構成	
男性	88.7%
女性	11.3%

〔 経営管理関係 〕

19 . 経営委員会の強化

経営委員会の機能や活動を強化するため、経営委員会に直属する事務局を平成 17 年 1 月に設置し、現在 5 名の専任要員を配置しています。

経営委員会は、ガバナンスの強化、説明責任を果たす透明性の向上を柱に、機能を強化します。

- ・「評価・報酬部会」を設置し、執行部に対する目標管理・業績評価を導入します。
- ・各部局等へのヒアリングを行うなどにより、執行部の事業運営に対する監督を強化します。
- ・必要に応じ、「指名委員会」を設置し、会長・監事の任命、副会長・理事の任命同意に関する検討、審議を行います。
- ・監事との連携をさらに強化するとともに事務局体制を強化します。
- ・経営委員会議事録の詳細化（発言者名の記載を含む）など、活動内容をより積極的に公表、説明します。

また、経営委員の処遇体系の改革にも取り組みます。

- ・退任慰労金の廃止（平成 17 年 12 月実施）。
- ・平成 17 年度の報酬削減（20%）に加えて、平成 18 年度の報酬をさらに前年度比 10% 削減。
- ・職務に応じた処遇体系の策定に向けて検討。

(1) 経営委員会委員

（平成 18 年 2 月現在）

区 分	氏 名	地 区	現 職
委 員 長	石 原 邦 夫	関東・甲信越	東京海上日動火災保険株式会社社長
委 員 (委員長職務代行者)	梅 原 利 之	四 国	四国旅客鉄道株式会社会長
委 員	深 谷 紘 一	東海・北陸	株式会社デンソー社長
”	武 田 國 男	近 畿	武田薬品工業株式会社会長
”	小 丸 成 洋	中 国	福山通運株式会社社長
”	保 ゆかり (高 崎)	九州・沖縄	オフィスピュア代表
”	一 力 徳 子	東 北	株式会社よろづ園茶舗常務
”	小 柴 正 則	北 海 道	北海道大学大学院情報科学研究科教授
”	小 林 緑	地区を通じて任命	国立音楽大学教授
”	佐々木 涼 子	”	東京女子大学文理学部教授
”	菅 原 明 子	”	株式会社菅原研究所所長
”	多賀谷 一 照	”	千葉大学法経学部教授

(2) 会議の開催状況

区分	内容
会議の運営	<p>ア．経営委員会は、原則として毎月2回開催し、放送法第14条、第27条、第44条の2第4項に規定する事項について審議し、議決を行うとともに、協会重要業務について報告を聴取し、審議を行っています。</p> <p>イ．会議に際しては、放送法第23条第3項の規定により、原則として会長が出席し、業務の執行状況を報告し、必要により意見を述べています。また、経営委員会の決定により、副会長、理事が出席して、業務の状況について詳細に報告し、審議の充実に資しています。</p> <p>ウ．会議には監事も出席し、放送法第26条第9項の規定により、会長、副会長及び理事の行う業務についての監査結果を報告するとともに、必要により意見を述べています。</p> <p>エ．会議の内容については、議事録を全国の各放送局及び営業センターに備え置くとともにインターネットのNHKホームページに掲載し、情報公開の充実に努めています。平成18年1月16日からは、ホームページの経営委員会情報を充実しています。また、平成18年2月7日開催の議事録から、発言者名の記載を行うなど、議事録の詳細化に取り組んでいます。</p>
開催状況	<p>ア．経営委員会における主な議決事項（平成17年4月～18年1月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度収支予算、事業計画及び資金計画 ・“NHKの新生とデジタル時代の公共性の追求” 平成18年度～20年度NHK経営計画 ・NHK新生プラン ・平成17年度“約束” ・NHK“約束”評価委員会委員の委嘱の同意 ・平成16年度貸借対照表等 ・平成16年度業務報告書 ・平成18年度国内放送番組編集の基本計画 ・平成18年度国際放送（テレビジョン・ラジオ）の放送番組編集の基本計画 ・放送局の設置計画 ・土地・建物の売却 ・放送衛星BSAT-1bおよびBS-3Nの中継器の賃貸 ・モバイル放送株式会社が実施する衛星デジタル放送のための放送番組を提供する業務の継続 ・「経営委員会運営規程」の一部改正 ・監事の任命 ・役員任命の同意 ・役員退職金 ・役員報酬 ・中央放送番組審議会委員、国際放送番組審議会委員の委嘱の同意 ・NHK情報公開・個人情報保護審議会委員の委嘱の同意 <p>イ．上記議決のほか、「経営計画」及び「平成18年度予算・事業計画」の策定に関して、経営委員会としての基本的な考え方や要望事項を執行部へ提示しました。また、経営委員議論の充実に努めるため、経営委員のみの打合せを充実させ、議案の精査、執行部への提言の検討、経営委員の処遇の検討、経営委員会のあり方、公共放送のあり方に関する議論・勉強会等を実施しています。</p>

なお、上記経営委員会の会議のほか、委員長及び委員長職務代行者と会長との定例打合せ（原則として月2回）を行うとともに、各委員と執行部、在住地の放送局長等との打合せ、協会の諸行事への参加、業務執行状況の視察、説明聴取などの活動を随時行っています。

20. 信頼される公共放送のための経営の改革

信頼される公共放送の構築に向けて、経営委員会のガバナンスの強化および透明性の向上を図るとともに、執行部については、視聴者のみなさまの意向をいっそう事業運営に反映させるため「NHK“約束”評価委員会」の評価を積極的に活用することのほか、理事会の議事録の充実・公開など、経営情報の公開を進め、透明性の高い事業運営を推進します。また、内部統制に関する専門性を持つ弁護士、公認会計士で構成する「NHK業務点検・経理適正化委員会」から内部統制に関する評価について定期的な報告を受け、コンプライアンス（法令遵守）の推進に不断に取り組むなど、適正かつ効率的な業務運営を徹底します。

(1) コーポレート・ガバナンス（企業統治）の改革

経営委員会のガバナンスの強化、透明性の向上

詳細については45ページを参照してください。

執行部の改革

- ・ 理事会議事録の充実とホームページへの掲載
- ・ 組織のフラット化を進め、現場第一線と執行部との距離を短縮
- ・ 外部の専門家からなる「NHK業務点検・経理適正化委員会」からの評価を反映した内部統制の改革など、コンプライアンス（法令遵守）の推進

(2) 「NHK“約束”評価委員会」による評価を事業運営に反映

“約束”として視聴者のみなさまにお示した事業運営の具体的な目標について、その遂行状況を視聴者の視点から評価し、予算・事業計画などの重要方針の立案・決定にあたっての客観的情報として活用します。

(3) 不正根絶のためのコンプライアンス（法令遵守）の徹底

不正を未然に防ぐための内部管理体制の強化

- ・ 的確な経理審査、外部監査法人と連携した監査の実施
- ・ 内部統制のための世界的な標準システム（COSOフレームワーク）の考え方を導入し、業務管理体制をいっそう強化
- ・ 不正に対する厳正な処分と公表の実施（金品に関わる職員の懲戒処分は原則すべて公表）

職員の倫理意識の向上と企業コンプライアンスの徹底に向けた啓発活動の強化

- ・ 全役職員が「NHK倫理・行動憲章」を遵守
- ・ 全職員を対象にしたコンプライアンス研修や業務に関連する各種法令に関する研修の充実、啓発活動の強化
- ・ 受信料の契約・収納活動を行う研修の強化による公金意識の醸成

（これまでの主な取組み）

16. 7 コンプライアンスの通報窓口（業務相談室）を設置
「業務総点検実施本部」を設置し、全部局で経理適正化の観点から総点検を実施
16. 9 コンプライアンス推進委員会、推進室を設置
～「COSOフレームワーク」の考え方を参考にし、外部監査法人による業務フローの検証を実施
17. 1 懲戒処分の公表内容を充実、外部監査法人と連携した海外総支局現地調査を開始
17. 4 平成17年度「コンプライアンス推進のアクションプラン」を発表
コンプライアンス推進室の体制整備、経理局に中央審査センターを設置し、審査機能を強化
17. 8 全国各部署に、コンプライアンス推進責任者、コンプライアンス推進担当管理職を配置
- 17.10 コンプライアンス推進強化月間（全国各部署で研修などを実施・全職員参加）

〔建設関係〕

2.1. 建設計画の概要

事 項	概 要
(1) 地上デジタル放送設備の整備	地域放送局の送信・送出設備の整備 携帯端末向けサービス「ワンセグ」のための設備の整備等
(2) 緊急報道や番組制作のためのハイビジョン放送設備の整備	ニュースのハイビジョン化促進のための設備の整備 ハイビジョン番組の拡充のための設備の整備
(3) 衛星放送設備の整備	衛星ニュースセンター設備の更新 衛星デジタルテレビ放送設備の補完整備等
(4) 地域放送会館の整備	徳島、鹿児島放送会館の完成 〔運用開始予定 徳島 18年9月、鹿児島 18年10月〕 その他地域放送会館の整備 〔秋田(17年度着工、19年度完成)・横浜(19年度着工、21年度完成)〕 〔千葉・甲府(整備スケジュール検討中)〕
(5) 放送番組設備の整備	番組制作・送出設備の整備 会館電源・空調設備の更新等
(6) 電波サービスの安定的確保のための整備	外国電波混信等に対する放送局の建設 〔中波放送局 第1放送 2局(ほかに着工1局)〕 〔FM放送局 建設調査〕 老朽の著しい放送所施設の更新等
(7) 研究設備・一般設備等の整備	研究開発のための設備の整備 局舎の整備、一般事務機器の更新等

〔財務関係〕

2.2. 予定貸借対照表

(単位 億円)

区 分	平成17年度末	平成18年度末	増 減
(資産の部)			
流 動 資 産	1,121.7	1,080.1	41.5
〔現金・預金・有価証券〕	〔 872.6 〕	〔 832.6 〕	〔 39.9 〕
〔受信料未収金〕	〔 25.2 〕	〔 25.2 〕	〔 0 〕
〔その他の流動資産〕	〔 223.9 〕	〔 222.2 〕	〔 1.6 〕
固 定 資 産	6,097.9	6,083.7	14.1
〔有形・無形固定資産〕	〔 4,543.0 〕	〔 4,522.5 〕	〔 20.5 〕
〔長期保有有価証券〕	〔 1,445.9 〕	〔 1,453.4 〕	〔 7.5 〕
〔出 資 等〕	〔 108.9 〕	〔 107.7 〕	〔 1.1 〕
特 定 資 産	56.0	82.0	26.0
放送債券償還積立資産	56.0	82.0	26.0
(資 産 合 計)	7,275.6	7,245.9	29.7

(負債の部)			
流 動 負 債	2,046.8	2,042.5	4.3
〔一年以内に返済する〕	〔 33.6 〕	〔 33.5 〕	〔 0.1 〕
〔長期借入金〕	〔 1,089.3 〕	〔 1,100.7 〕	〔 11.3 〕
〔その他の流動負債〕	〔 923.8 〕	〔 908.2 〕	〔 15.5 〕
固 定 負 債	652.7	627.4	25.3
〔放送債券・長期借入金〕	〔 423.1 〕	〔 389.6 〕	〔 33.5 〕
〔退職給付引当金〕	〔 219.2 〕	〔 235.6 〕	〔 16.3 〕
〔その他の固定負債〕	〔 10.3 〕	〔 2.1 〕	〔 8.2 〕
(負 債 合 計)	2,699.6	2,669.9	29.7
(資本の部)			
承継資本・固定資産充当資本	4,209.9	4,259.6	49.7
繰越剰余金	366.1	316.3	49.7
(資 本 合 計)	(62.9%) 4,576.0	(63.2%) 4,576.0	0
(負 債 ・ 資 本 合 計)	7,275.6	7,245.9	29.7

(注) ()内は自己資本比率を表します。

< 参考 > 平成 16 年度 貸借対照表及び損益計算書

(1) 比較貸借対照表

(一 般 勘 定)

(単 位 百 万 円)

区 分		平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
資	現金及び預金	80,598	68,484	12,114
	受信料未収金	3,509	4,730	1,220
	有価証券	24,098	29,736	5,638
	前払費用	9,079	10,075	996
	未収金	6,267	9,252	2,985
	その他の流動資産	3,081	2,975	105
	流動資産合計	(17.5) 126,634	(17.2) 125,255	1,379
	有形固定資産	448,822	455,878	7,056
	建物	185,708	185,721	12
	構築物	40,706	40,317	389
	機械及び装置	164,968	173,875	8,907
	放送衛星	4,668	3,490	1,177
	車両及び運搬具	2,080	2,357	276
	器具	1,333	1,157	175
産	土地	33,632	34,366	734
	建設仮勘定	15,723	14,591	1,132
	無形固定資産	1,674	1,336	337
	出資その他の資産	138,980	140,926	1,946
	長期保有有価証券	127,851	129,923	2,072
	出資	11,064	10,951	112
	長期前払費用	64	51	13
	固定資産合計	(81.6) 589,477	(82.4) 598,141	8,664
	放送債券償還積立資産	6,400	3,000	3,400
	特定資産合計	(0.9) 6,400	(0.4) 3,000	3,400
資産合計	(100.0) 722,511	(100.0) 726,397	3,885	

(単位 百万円)

区 分		平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
負	短期借入金	1,196	1,522	326
	一年以内に返済する長期借入金	4,518	1,119	3,399
	一年以内に償還する放送債券	6,000	0	6,000
	未払金	79,137	83,347	4,210
	受信料前受金	115,503	113,077	2,425
	その他の流動負債	1,780	1,613	167
	流動負債合計	(28.8) 208,134	(27.6) 200,679	7,455
債	放送債券	26,000	26,000	0
	長期借入金	16,787	19,686	2,899
	退職給付引当金	18,128	20,225	2,097
	その他の固定負債	3,377	2,205	1,172
	固定負債合計	(8.9) 64,292	(9.4) 68,116	3,824
	負債合計	(37.7) 272,427	(37.0) 268,795	3,631
資 本	資 本	402,351	413,872	11,521
	承継資本	163	163	0
	固定資産充当資本	402,188	413,709	11,521
	積立金	36,211	36,211	0.6
	繰越剰余金	36,211	36,211	0.6
	当期事業収支差金	11,521	7,516	4,005
	資本合計	(62.3) 450,084	(63.0) 457,601	7,516
	負債資本合計	(100.0) 722,511	(100.0) 726,397	3,885

(注)()内は、資産合計及び負債資本合計を100とした構成比率(%)です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
資	現金及び預金	0.5	0.1	0.4
	未収金	10	4	6
産	流動資産合計	11	4	6
	資産合計	11	4	6
負債	未払金	10	4	6
	前受金	0.6	0.08	0.5
・ 資本	流動負債合計	11	4	6
	負債合計	11	4	6
	負債資本合計	11	4	6

(2) 比較損益計算書

(一般勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経常事業収入	(100.0) 680,257	(100.0) 685,493	5,236
	受信料収入	671,112	673,665	2,552
	交付金収入	2,233	2,394	160
	副次収入	6,911	9,434	2,522
	経常事業支出	(96.9) 659,280	(97.4) 667,623	8,343
	国内放送費	271,888	265,123	6,765
	国際放送費	6,862	6,819	42
	契約収納費	62,554	61,348	1,205
	受信対策費	2,078	1,950	128
	広報費	3,087	3,081	5
	調査研究費	8,514	8,713	198
	給与	141,277	141,099	177
	退職手当・厚生費	64,519	63,854	664
	共通管理費	13,942	12,904	1,038
減価償却費	61,261	70,075	8,814	
未受信料欠損償却費	23,295	32,653	9,358	
経常事業収支差金	(3.1) 20,976	(2.6) 17,869	3,106	
経 常 事 業 外 収 支	経常事業外収入	(0.5) 3,447	(0.5) 3,464	17
	財務収入	3,057	2,997	59
	雑収入	390	467	77
	経常事業外支出	(2.4) 16,400	(2.4) 16,847	446
	財務費	16,400	16,847	446
経常事業外収支差金	(1.9) 12,953	(1.9) 13,382	429	
経常収支差金	(1.2) 8,023	(0.7) 4,487	3,535	
資本支出充当 当期剰余金	7,761 262	4,487 0	3,273 262	
特 別 収 支	特別収入	(1.3) 8,959	(1.5) 10,439	1,480
	固定資産売却益	3,050	6,279	3,229
	固定資産受贈益	17	14	3
	過年度損益修正益	0	3	3
	その他の特別収入	5,891	4,142	1,749
	特別支出	(0.8) 5,461	(1.1) 7,410	1,949
	固定資産売却損	129	30	98
固定資産除却損	3,015	2,083	932	
過年度損益修正損	849	1,346	496	
その他の特別支出	1,466	3,950	2,484	
当期事業収支差金	(1.7) 11,521	(1.1) 7,516	4,005	
資本支出充当 事業収支剰余金	7,761 3,760	7,118 398	643 3,362	

(注)()内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(受託業務等勘定)

(単位 百万円)

区 分		平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 855	(100.0) 920	65
	受 託 業 務 等 収 入	855	920	65
	経 常 事 業 支 出	(80.1) 685	(80.2) 738	52
	受 託 業 務 等 費	685	738	52
	経 常 事 業 収 支 差 金	(19.9) 170	(19.8) 182	12
経 常 事 業 外 収 支	経 常 事 業 外 支 出	(4.5) 38	(4.1) 38	0.7
	財 務 費	38	38	0.7
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(4.5) 38	(4.1) 38	0.7
当 期 事 業 収 支 差 金		(15.4) 131	(15.7) 144	12
当 期 繰 入 前 剰 余 金		131	144	12
一 般 勘 定 へ の 繰 入 れ		131	144	12

(注)()内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

< 参考 > 平成16年度 連結決算諸表

連結決算諸表作成にあたって、消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっています。

(1) 比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

区 分		平成15年度末	平成16年度末	増 減
資	現金及び預金	120,102	110,461	9,640
	受信料未収金	3,509	4,730	1,220
	受取手形及び売掛金	24,400	26,471	2,070
	有 価 証 券	27,920	32,969	5,048
	翌年度番組関係費等	14,929	17,184	2,254
	繰延税金資産	2,126	2,409	282
	その他の流動資産	6,901	9,467	2,565
	貸倒引当金	175	166	9
	流動資産合計	(24.1) 199,717	(24.2) 203,528	3,810
	産	有形固定資産	460,780	467,532
建物及び構築物		231,869	230,570	1,299
機械装置及び車両運搬具		167,530	176,810	9,279
放送衛星		4,668	3,490	1,177
土地		38,761	39,681	919
建設仮勘定		15,734	14,867	867
その他の有形固定資産		2,214	2,112	101
無形固定資産		3,941	3,828	113
出資その他の資産		158,367	163,757	5,390
長期保有有価証券		143,299	147,872	4,573
繰延税金資産		5,753	6,577	824
その他の出資その他の資産		9,548	9,566	17
貸倒引当金		234	260	25
固定資産合計		(75.1) 623,089	(75.5) 635,117	12,028
放送債券償還積立資産	6,400	3,000	3,400	
特定資産合計	(0.8) 6,400	(0.3) 3,000	3,400	
資産合計	(100.0) 829,206	(100.0) 841,646	12,439	

(単位 百万円)

区 分		平成 15 年度末	平成 16 年度末	増 減
負 債 ・ 少 数 株 主 持 分 ・ 資 本	支 払 手 形 及 び 買 掛 金	19,037	19,081	43
	短 期 借 入 金	1,426	1,702	276
	一年以内に返済する長期借入金	4,938	1,539	3,399
	一年以内に償還する放送債券	6,000	0	6,000
	未 払 金	78,236	79,624	1,387
	未 払 法 人 税 等	3,443	5,703	2,259
	受 信 料 前 受 金	115,503	113,077	2,425
	そ の 他 の 流 動 負 債	6,368	6,777	408
	流 動 負 債 合 計	(28.3) 234,954	(27.0) 227,504	7,450
	放 送 債 券	26,000	26,000	0
長 期 借 入 金	20,455	22,603	2,147	
退 職 給 付 引 当 金	27,433	30,875	3,441	
そ の 他 の 固 定 負 債	5,079	3,918	1,161	
固 定 負 債 合 計	(9.5) 78,968	(9.9) 83,397	4,428	
負 債 合 計	(37.8) 313,923	(36.9) 310,902	3,021	
少 数 株 主 持 分	(2.2) 18,404	(2.3) 19,259	854	
資 本	402,351	413,872	11,521	
承 継 資 本	163	163	0	
固 定 資 産 充 当 資 本	402,188	413,709	11,521	
連 結 剰 余 金	94,451	97,586	3,135	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	89	22	66	
為 替 換 算 調 整 勘 定	14	2	16	
資 本 合 計	(60.0) 496,878	(60.8) 511,484	14,606	
負 債、少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 合 計	(100.0) 829,206	(100.0) 841,646		

(注)()内は、資産合計及び負債・少数株主持分・資本合計を100とした構成比率(%)です。

(2) 比較連結損益計算書

(単位 百万円)

区 分		平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
経 常 事 業 収 支	経 常 事 業 収 入	(100.0) 744,575	(100.0) 761,794	17,218
	受 信 料 その他の経常事業収入	639,141 105,434	641,571 120,223	2,429 14,788
	経 常 事 業 支 出	(97.8) 728,404	(97.9) 745,764	17,359
	放 送 事 業 運 営 費 未収受信料欠損償却費 その他の経常事業支出	615,542 22,185 90,676	603,102 31,098 111,563	12,439 8,912 20,887
	経 常 事 業 収 支 差 金	(2.2) 16,171	(2.1) 16,030	140
	経 常 事 業 外 収 入	(0.5) 4,350	(0.6) 4,846	495
経 常 事 業 外 収 支	財 務 収 入 その他の経常事業外収入	3,166 1,184	3,074 1,772	92 587
	経 常 事 業 外 支 出	(0.2) 1,754	(0.2) 1,592	161
	財 務 費 その他の経常事業外支出	905 848	823 769	82 79
	経 常 事 業 外 収 支 差 金	(0.3) 2,596	(0.4) 3,253	657
	経 常 収 支 差 金	(2.5) 18,767	(2.5) 19,284	516
特 別 収 支	特 別 収 入	(1.3) 10,099	(1.4) 10,980	881
	固 定 資 産 売 却 益 その他の特別収入	3,050 7,048	6,278 4,702	3,227 2,345
	特 別 支 出	(0.9) 6,800	(1.0) 7,811	1,010
	固 定 資 産 除 却 損 その他の特別支出	3,152 3,648	2,137 5,674	1,015 2,025
税金等調整前当期事業収支差金	22,065	22,453	387	
法人税、住民税及び事業税	5,219	7,196	1,977	
法人税等調整額	828	1,057	228	
少数株主利益(控除)	1,605	1,622	16	
当 期 事 業 収 支 差 金	(2.1) 16,069	(1.9) 14,692	1,377	

(注)()内は、経常事業収入を100とした比率(%)です。

(3) 比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
連結剰余金期首残高	107,548	94,451	13,096
連結剰余金減少高	29,166	11,557	17,609
資本支出充当	28,865	11,521	17,344
役員賞与	37	36	1
連結子会社減少による減少高	263	0	263
当期事業収支差金	16,069	14,692	1,377
連結剰余金期末残高	94,451	97,586	3,135

(注) 連結剰余金には連結子会社の利益剰余金を含めて表示しています。

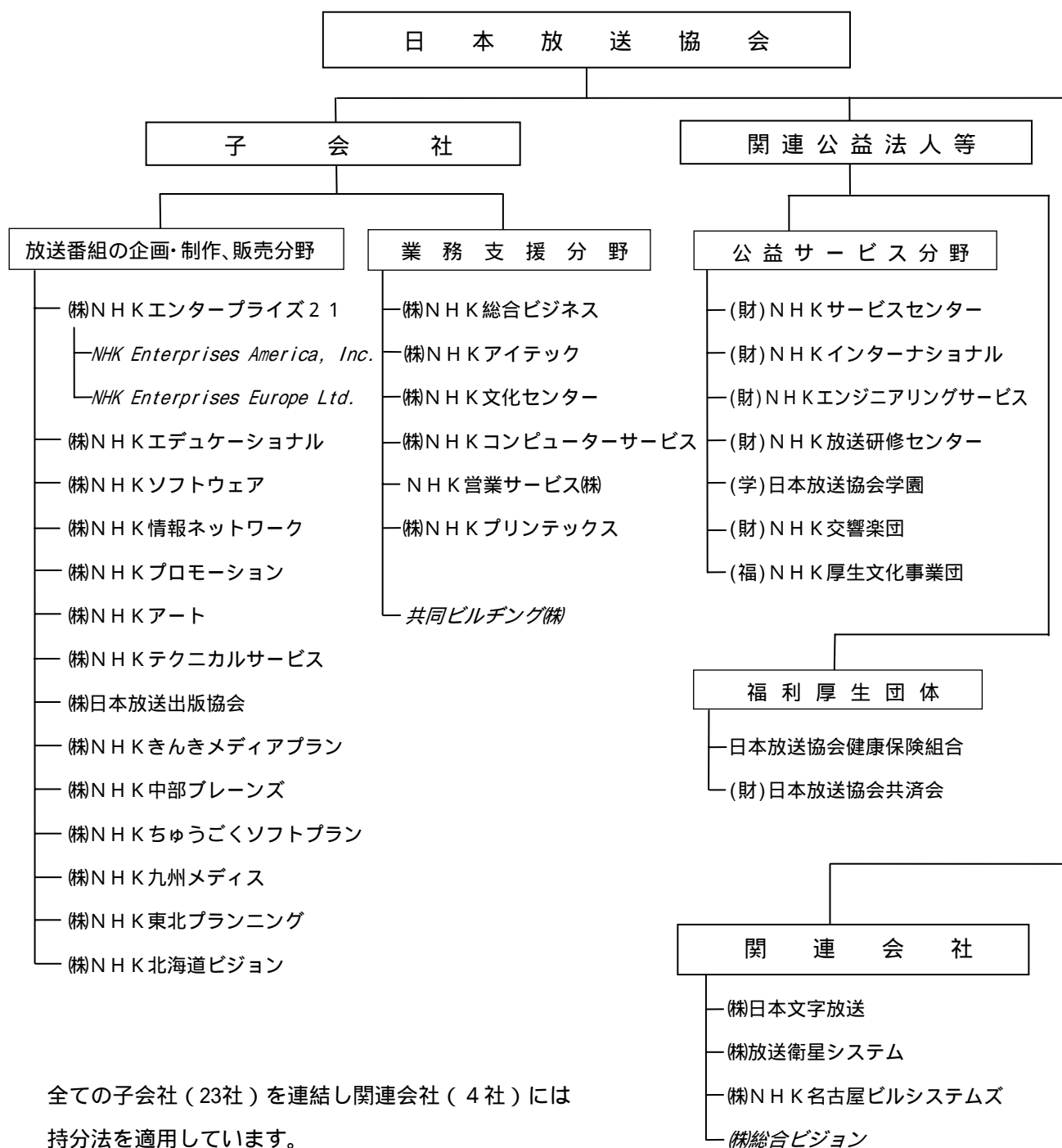
(4) 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位 百万円)

区 分	平成 15 年度	平成 16 年度	増 減
事業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期事業収支差金	22,065	22,453	387
減 価 償 却 費	64,309	73,535	9,225
退職給付引当金増減額(減少:)	7,937	3,454	4,483
貸倒引当金増減額(減少:)	284	16	300
受取利息及び受取配当金	3,166	3,074	92
支 払 利 息	905	823	82
固定資産除却・売却	101	4,141	4,242
その他の特別収支	159	232	73
受信料未収金の増減額(増加:)	1	1,220	1,221
売上債権の増減額(増加:)	2,375	2,984	5,359
受信料前受金の増減額(減少:)	2,002	2,425	4,428
仕入債務及び未払金の増減額(減少:)	7,553	286	7,839
そ の 他	5,596	2,843	2,752
小 計	82,940	83,647	707
法人税等の支払額	4,303	5,166	862
事業活動によるキャッシュ・フロー	78,636	78,481	155
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出	409	83	326
有価証券の売却・償還による収入	31,528	24,447	7,080
定期預金の預入・払戻	200	212	11
有形固定資産の取得による支出	88,561	80,106	8,454
有形固定資産の売却による収入	3,276	6,438	3,162
長期保有有価証券の取得による支出	19,474	31,065	11,591
長期保有有価証券の売却による収入	979	466	512
その他の特別収支	777	1,648	870
利息及び配当金の受取額	3,272	3,132	140
そ の 他	1,510	1,926	416
投資活動によるキャッシュ・フロー	71,877	80,557	8,680
財務活動によるキャッシュ・フロー			
放送債券の償還による支出	0	6,000	6,000
長期借入金の借入による収入	4,704	16,078	11,374
長期借入金の返済による支出	5,727	17,329	11,602
短期借入金の純増減額(減少:)	698	276	422
利息及び配当金の支払額	931	921	9
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,255	7,896	6,640
現金及び現金同等物に係る換算差額	67	29	97
現金及び現金同等物の増減額	5,503	9,972	15,476
現金及び現金同等物の期首残高	116,534	121,440	4,905
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	529	0	529
現金及び現金同等物の期末残高	121,440	111,497	9,942

(5) 子会社等系統図

(平成17年3月31日現在)



全ての子会社（23社）を連結し関連会社（4社）には持分法を適用しています。

なお、関連公益法人等は連結及び持分法適用の対象外としています。

(注) 1 (財)は財団法人、(学)は学校法人、(福)は社会福祉法人
2 斜字体で表記している会社は、協会の直接出資のない会社

子会社の再編等により、平成17年4月1日付で以下の社名に変更となっています。

(株)NHKエンタープライズ (株)NHKエンタープライズ21と(株)NHKソフトウェアが合併)

(株)NHK共同ビジネス (株)NHK総合ビジネスと共同ビルディング(株)が合併)

(株)NHKオフィス企画 (株)NHKプリンテックスに(株)NHK総合ビジネスの業務を一部移行)

